

富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

実行計画

平成27年度～平成31年度

【平成31年度当初予算版】

平成31年 3 月

富 津 市

目 次

第1章 総合戦略実行計画の基本方針

1 計画策定の目的	1
2 計画の期間	1
3 計画策定対象事業	1
4 総合戦略実行計画の様式及び進行管理	2
別表 総合戦略実行計画一覧表	4

第2章 計画事業

基本目標1 自分のくらす地域を好きになる

施策の方向① 地域への愛着が育つ	10
施策の方向② 自慢できる地域力の構築	12
施策の方向③ 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす	16
施策の方向④ 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進	24

基本目標2 くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向① 交通利便性を高める	28
施策の方向② 住環境の整備	30
施策の方向③ 移住者受け入れの環境整備	38
施策の方向④ 生活環境の保全	42

基本目標3 子どもの笑顔があふれるまちへ

施策の方向① 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる	50
施策の方向② 出産、子育てしやすい環境の整備	53
施策の方向③ のびのび学ぶ教育環境の整備	70

基本目標4 市の産業、仕事を創る

施策の方向① 雇用の創出	78
施策の方向② 地場産業の振興	82
施策の方向③ 観光の振興	95

第1章 富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画の基本方針

1 計画策定の目的

本実行計画は、平成27年度に策定した総合戦略第2章に掲げた「施策」を、計画的かつ効果的に実施していくための具体的な事業の内容、経費、事業目標などの概要を明らかにすることで、毎年度における予算や事業実施のための具体的な指針とするものです。

2 計画の期間

本計画の期間は、平成27年度から平成31年度までの5か年とします。

3 計画策定対象事業

本計画の対象事業は、総合戦略第2章記載の基本目標の基本的な施策の方向に記載された主な事業だけでなく、施策展開を図るうえで必要な事業を対象とします。

なお、本計画に未掲載の事業は、実施可能なものから事業化を図ります。

総合戦略（抜粋）

第2章 基本目標

市の人口が減少していく中であっても将来にわたって市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指すため、下記の4つを基本目標とし、その下に基本的な施策の方向を掲げます。

上記の目的を実現するためには、市民、地域、行政がそれぞれその役割を果たしつつ、互いに連携して取り組む必要があります。

具体的な取組は、「市民ができること」、「地域・民間ができること」と「行政の取組」として「施策」、主な「事業」及び施策の「目標値」をそれぞれ記載しています。

<基本目標と基本的な施策の方向>

基本目標	基本的な施策の方向
1 自分のくらす地域を好きになる	① 地域への愛着が育つ ② 自慢できる地域力の構築 ③ 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす ④ 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進

2 ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり	① 交通便利性を高める ② 住環境の整備 ③ 移住者受け入れの環境整備 ④ 生活環境の保全
3 子どもの笑顔があふれるまちへ	① 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる ② 出産、子育てしやすい環境の整備 ③ のびのび学ぶ教育環境の整備
4 市の産業、仕事を創る	① 雇用の創出 ② 地場産業の振興 ③ 観光の振興

施策の具体化、実施にあたっては、

- ・ 情報発信の強化と市民との情報共有
- ・ 市民参画のコーディネート
- ・ 担い手確保のための取組

などによって、本戦略の実効性を高めます。

また、本基本目標の施策は、現時点において実施可能なものを掲載しています。富津市創生会議での意見、富津市民委員会報告書及び第4分科会提言書の内容のうち、施策に含まれていない項目についても実施可能なものから随時取り組んでいきます。

4 総合戦略実行計画の様式及び進行管理

(1) 総合戦略実行計画の様式

① 総合戦略実行計画一覧表

総合戦略の4つの基本目標に掲げる具体的な取組の主な事業とその担当課、実行計画書のページ番号を総合戦略実行計画一覧表（以下「一覧表」という。）にまとめています。

② 総合戦略実行計画

一覧表の総合戦略に記載された具体的な取組の事業の予算事業ごとに総合戦略実行計画として、「総合戦略」、「予算事業」、「目的」、「事業全体の内容」、「年度別事業内容」、「成果目標値達成に向けた取組等」、「事業成果」を明示し

ています。

(2) 進行管理

- ① 市が作成する毎年度決算に係る事業シートにより、実行計画の各事業について、市民から広く意見を取り入れる手段を確保しながら、進行管理機関として富津市創生会議において点検評価を行い、改善していきます。
- ② 富津市創生会議において指摘された改善点を反映して市が作成した次年度当初予算を含む実行計画書に富津市創生会議での点検を加えます。
- ③ ①・②を毎年度実施して実行計画の検証を行い、必要に応じて見直すことにより、PDCAサイクルを確立します。
- ④ 進行管理の段階においても、議会に情報を提供し、議会と執行部が両輪となって本戦略を推進します。

※ PDCAサイクル（マネジメントサイクル）

Plan（計画） → Do（実行） → Check（評価） → Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。

総合戦略実行計画一覧表

基本目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	実行計画 ページ番号	
			施 策	事 業			
1 自分のくらす地域を好きになる	① 地域への 愛着が育つ	1	地域の魅力再発見による地域への愛着の醸成	ふつつのいいこと発信事業(広報ふつつ、ホームページ、Facebookの活用)	秘書広報課	10	
				史跡めぐりや郷土史学習等の推進(出前講座の活用)	生涯学習課 公民館	11	
		② 自慢できる 地域力の構築	1 2 3 4	地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力	自治振興事業	市民課	12
	地域活動団体等の育成及びネットワーク化				市民活動支援事業	市民課	13
	住民一人ひとりへの地域情報の発信による地域交流の促進				ふつつのいいこと発信事業(広報ふつつ、ホームページ、Facebookの活用)(再掲)	秘書広報課	14
	地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興				市民文化祭事業	公民館	15
	③ 高齢者や 障がい者が 地域で元気に暮らす	1	高齢者等が生きがいを感じられる場の提供による地域交流の促進	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設	公民館	16	
				老人クラブ活動事業	介護福祉課	17	
				富津市いきいき百歳体操	介護福祉課	18	
		2	地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援	地域支援事業	介護福祉課	19	
				要援護者地域見守り事業	社会福祉課	20	
				障害者総合支援協議会支援事業	福祉の窓口課	21	
		3	高齢期になっても元気に過ごすための健診の充実	特定健康診査事業	健康づくり課	22	
				成人歯科健康診査事業	健康づくり課	23	
		④ 地域ぐるみの防災、 防犯体制の 促進	1	災害に備え相互に助け合う地域づくり支援	地域防災力を高める各種講座の実施	防災安全課	24
	自主防災組織設置事業				防災安全課		
	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化(女性を含む消防団員の増員)				消防本部	25	

総合戦略実行計画一覧表

は、新規に追加した事業

基本目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	実行計画 ページ番号	
			施 策	事 業			
2 くらしやすく、 移住しやすい環境づくり	① 交通利便性を 高める	1	市内の交通利便性維持、向上	市内の交通利便性維持、向上のための近隣自治体、事業者、利用者などで検討する場の設置	企画課	28	
				公共交通の現状調査及び利用促進	企画課		
				高速バス関連施設の整備	建設課	29	
	② 住環境の 整備	1	社会状況の変化に応じたまちづくり	都市計画マスタープランの見直し	都市政策課	30	
				2	公園を利用しやすくするための仕組みの検討	児童遊園地管理運営事業	子育て支援課
		市民ふれあい公園管理事業	都市政策課			32	
		3	道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理	道路整備事業	建設課	33	
				橋梁長寿命化修繕事業	建設課	34	
		4	広域連携による公共施設の共同化	(仮称) 木更津市火葬場整備運営事業	環境保全課	35	
				(仮称) 第2期君津地域広域廃棄物処理事業	環境保全課	36	
				君津地域水道事業統合広域化	企画課	37	
		③ 移住者受け 入れの環境 整備	1	安価な地価を売りにした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信	半農半XのPR	農林水産課	38
					民間事業者と連携した移住情報や空き家情報の提供による転入促進	企画課	39
	日本版CCRCの検討				介護福祉課	40	
	2		新旧住民間の交流促進	移住する地域ごとの情報提供の充実及び地域と市の連携	企画課	39	
				ふつつのいいこと発信事業(広報ふつつ、ホームページ、Facebookの活用)(再掲)	秘書広報課	41	
	④ 生活環境の 保全	1	ごみ分別の周知	ごみ収集事業	環境保全課	42	
				資源ごみ回収活動推進事業	環境保全課	43	
				自治振興事業(再掲)	市民課	44	
		2	有害鳥獣出現の抑制	農村の多面的機能の維持	農林水産課	45	
農作物被害対策事業				農林水産課	46		
3		管理不全空き家等の適正管理の促進	危険空き家指導	都市政策課	47		

総合戦略実行計画一覧表

は、新規に追加した事業

基本目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	実行計画 ページ番号		
			施 策	事 業				
3 子どもの笑顔があふれるまちへ	① 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる	1	結婚を希望する人の縁を結ぶ	出会いの場創出	市民課	50		
				市民参画イベントの実施	生涯学習課	51		
					商工観光課	52		
		農林水産課						
	② 出産、子育てしやすい環境の整備	1	切れ目のない子育て支援の実施	子育て窓口一本化	福祉の窓口課	53		
					子育て支援課			
				利用者支援事業	健康づくり課	54		
				ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課			
				放課後児童クラブの充実	子育て支援課			
				チャイルドシート貸付事業	子育て支援課	56		
				第三子以降の保育料、入園料の無料化	子育て支援課	57		
					学校教育課			
				赤ちゃん休憩室事業	子育て支援課	58		
				特定不妊治療費の助成	健康づくり課	59		
				ブックスタート事業	生涯学習課	60		
				通学費補助	学校教育課	61		
				新生児支給用指定収集袋支給	子育て支援課	62		
				妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課	63		
				2	出産、子育て情報の発信強化	子育て情報サイト「イクトモ」周知、充実	子育て支援課	64
						病院情報の発信	健康づくり課	65
						電子母子手帳の活用	健康づくり課	66
	3	子どもや子育て世帯が集まる場づくり	ワークショップの開催	子育て支援課	67			
			子育て支援センター事業	子育て支援課	68			
	4	子どもの安全の確保	子ども110番の家	学校教育課	69			
			地域子ども見守り隊	学校教育課				
	③ のびのび学ぶ教育環境の整備	1	地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業	教育センター	70		
		2	子どもの学力向上推進	きめ細かな学校教育推進事業	教育センター	71		
				子どもの学習支援事業	社会福祉課	72		
		3	学校給食における地産地消の推進	地元産物の学校給食への優先的使用	学校教育課	73		
給食食材に係る市民ボランティアとの連携				学校教育課				
4		市で活躍する人材育成の支援	(仮称)ふるさと育英資金事業	教育総務課	74			
5		子どもたちの生きる力を育む学校教育環境の整備	小中学校の再配置推進事業	学校教育課	75			

総合戦略実行計画一覧表

基本目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	実行計画 ページ番号	
			施 策	事 業			
4 市の産業、 仕事を創る	① 雇用の創出	1	雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進	企業誘致奨励制度の改善	商工観光課	78	
				女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR	企画課		
		2	企業誘致、創業のための環境整備	企業誘致奨励制度の改善（再掲）	商工観光課	79	
				創業支援事業	商工観光課		
				廃校等を活用した企業誘致	資産経営課	80	
					商工観光課		
		商工振興事業	商工観光課	81			
	② 地場産業の 振興	1	JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進	ふるさとふつつ応援寄附	企画課	82	
				特産品開発調査、研究事業	農林水産課	83	
				商工会支援	商工観光課	84	
				観光協会支援	商工観光課	85	
				地元産品の直売所設置	農林水産課	86	
					商工観光課		
		2	新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成	農業次世代人材投資事業	農林水産課	87	
				地域の実情に応じた規制緩和	農林水産課 農業委員会	88	
		3	耕作放棄地の発生防止、解消	農作物被害対策事業（再掲）	農林水産課	89	
				農地中間管理事業	農林水産課	90	
				農村の多面的機能の維持（再掲）	農林水産課	91	
				耕作放棄地再生事業	農林水産課	92	
		4	6次産業化の推進等農林水産業の活性化	ノリ共同利用施設整備事業	農林水産課	93	
				淡水魚かい類種苗放流事業（湊川アユ）	農林水産課	94	
		③ 観光の振興	1	観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既存の観光資源の魅力発信	観光地魅力アップ整備事業	商工観光課	95
					海水浴場管理運営事業	商工観光課	96
	観光大使によるPR				商工観光課	97	
	鋸山の文化遺産登録				生涯学習課	98	
			商工観光課				
	2		外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化	観光地魅力アップ整備事業（再掲）	商工観光課	95	
海水浴場管理運営事業（再掲）				商工観光課	96		
市体育施設管理運営事業				生涯学習課	99		
3	広域連携による周遊型観光の推進		宿泊、滞在型観光促進事業	商工観光課	100		

基本目標 1

自分のくらす地域を好きになる

施策の方向①	地域への愛着が育つ	10
施策の方向②	自慢できる地域力の構築	12
施策の方向③	高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす	16
施策の方向④	地域ぐるみの防災、防犯体制の促進	24

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ				
	施策番号	1. 地域の魅力再発見による地域への愛着の醸成			事業開始年度	昭和46年度		
	事業	ふっつのいいこと発信事業(広報ふっつ、ホームページ、Facebookの活用)			担当局・部名	総務部		
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業			担当課・係名	秘書広報課 秘書広報係		
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：17,500部/月 ・配布方法：新聞折込み・ポスティング(個別配布)・商業店舗等に据置・「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebookページの運営 ・新たな動画広報の導入 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	7,185	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,800部/月(毎月1日発行)】3,665千円 ○広報ふっつ新聞折込み(6紙15,870部/月)1,835千円、ポスティング(個別配布 590部/月平均)220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、番組審議会4回出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 ○市ホームページのリニューアル 						
H28	7,545	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,800部/月(毎月1日発行)】3,635千円 ○広報ふっつ新聞折込み(6紙15,870部/月)1,916千円、ポスティング(個別配布68部/月平均)26千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、かずさエフエム出資金500千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
H29	6,864	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,500部/月(毎月1日発行)】3,553千円 ○広報ふっつ新聞折込み(7紙15,620部/月)1,819千円、ポスティング(個別配布 74部/月平均)27千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗、郵便局14局などに据置、「マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
H30	7,037	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,500部/月(毎月1日発行)】3,625千円 ○広報ふっつ新聞折込み(7紙15,620部/月)1,920千円、ポスティング(個別配布 73部/月平均)27千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗、郵便局14局などに据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
H31	7,214	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,500部/月(毎月1日発行)】3,810千円 ○広報ふっつ新聞折込み(7紙15,620部/月)1,871千円、ポスティング(個別配布 90部/月平均)34千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗、郵便局14局などに据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))393千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,106千円 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	システムのリニューアルにより、さらに探しやすさ、見やすさが向上した魅力あるホームページとしてのアクセス数とFacebookページの「いいね」の回数を指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	191,390	294,431	308,000	318,000
Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,177	1,368	1,435	1,650		

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ				
	施策番号	1. 地域の魅力再発見による地域への愛着の醸成			事業開始年度	昭和62年度		
	事業	史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用）			担当局・部名	教育部		
予算事業		文化財保護関係費、富津埋立記念館管理運営費			担当課・係名	生涯学習課 文化係 公民館 富津公民館係		
目的 (何をどうしたいのか)		内裏塚古墳群に代表される市内の主要な史跡の環境整備を実施することにより、市民をはじめ市外からの来訪者が安全に見学ができ、かつ理解を深める場をつくりだす。史跡の景観を良くすることで、来訪者数を高めるとともに、郷土史を学ぶ場として教育普及などに活用する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理 ○市内の指定文化財や主要な文化財に対して個々に説明板を設置し、文化財の内容を周知 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前授業・出前講座を活用し、郷土史を学ぶ場の普及 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	3,325	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等の維持管理（県指定有形文化財 5件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財 2件、計21件）111,200円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）72,900円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）496,800円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 2,644,982円 （埋立記念館2,133,000円、古墳の里ふれあい館511,982円） ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（6回実施） 						
H28	4,618	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計22件）118,200円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）72,900円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）496,800円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 3,930,367円 （埋立記念館3,422,000円、古墳の里ふれあい館508,367円） ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（7回実施） 						
H29	3,423	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計22件）119,000円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）72,900円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）496,800円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 2,734,070円 （埋立記念館2,197,000円、古墳の里ふれあい館537,070円） ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（8回実施） 						
H30	3,714	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計21件）119,000円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）72,900円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）498,960円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 3,023,116円 （埋立記念館2,492,000円、古墳の里ふれあい館531,116円） ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（9回実施） 						
H31	3,608	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計21件）119,000円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）73,000円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）499,000円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 2,917,374円 （埋立記念館2,370,000円、古墳の里ふれあい館547,374円） ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（10回実施） 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	自分たちの暮らしている土地に残る貴重な文化財について理解してもらうため、出前授業や出前講座、史跡案内を活用し普及活動をすることで、地元への愛着意識の高揚を図る。また、富津埋立記念館では、富津沖に栄える漁業関係資料を展示することで、現在の発展に至る海苔漁業について、伝統文化の継承を図り、地域の魅力再発見による地域への愛着につなげる。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		文化財来訪者数	人	754	755	682	700	750
		埋立記念館利用者数	人	1,445	1,479/1,500	1,637/1,560	2,000	2,000

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築				
	施策番号	1. 地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力			事業開始年度	昭和46年度		
	事業	自治振興事業			担当局・部名	市民部		
予算事業		区長関係費			担当課・係名	市民課 市民活動推進室		
目的 (何をどうしたいのか)		区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備 ○区未加入者への加入促進 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	30,305	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 23,770千円 ○区住民の生活環境の整備 6,444千円 						
H28	30,387	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 23,834千円 ○区住民の生活環境の整備 6,459千円 ○区未加入者への加入促進 						
H29	30,561	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 23,859千円 ○区住民の生活環境の整備 6,598千円 ○区未加入者への加入促進 						
H30	30,480	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 23,815千円 ○区住民の生活環境の整備 6,576千円 ○区未加入者への加入促進 						
H31	30,534	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 23,838千円 ○地区住民の生活環境の整備 6,587千円 ○区未加入者への加入促進 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	区の自主的、主体的な魅力ある地域づくりにより加入世帯数を増加させる。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		区加入世帯割合	%	84	84	84	84	84以上

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築				
	施策番号	2. 地域活動団体等の育成及びネットワーク化			事業開始年度	平成14年度		
	事業	市民活動支援事業			担当局・部名	市民部		
予算事業		市民活動支援事業			担当課・係名	市民課 市民活動推進室		
目的 (何をどうしたいのか)		市民に、自発的かつ自主的に行う地域づくりなどの公益的事業を積極的に展開、参加してもらえ るような活動環境を整備する。また、活動の輪を広げるべく活動団体のネットワークを構築す る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付する。 ・補助期間→3年以内 ・補助金額→補助対象経費の2分の1以内、補助限度額毎年度200千円 ○市民活動災害補償制度の創設 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○市民活動等推進物品貸出制度の創設 イベントなどの市民活動を支援するため、市所有の物品を公務に支障のない範囲で貸出しを 行う。 ○市民活動団体登録制度の創設 積極的な活動展開と参加機会の拡大を図るため、市民活動団体へ登録を募り、登録団体の情 報を市ホームページ等に掲載し広く市民に公開するとともに、講座やセミナーなど各種情報案 内を行う。 ○地域づくりネットワーク会議の開催 各市民活動団体の事業連携の推進と地域づくりの担い手を育成するため、団体登録制度の登 録団体を召集し開催する。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	303	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付団体 2団体 ・NPO法人ふるさと灯会 竹岡白狐川下流の桜の木をイルミネーションで装飾点灯し地域の活 性化を図る。補助金額103千円 ・富津フンチ愛好会 漁師町に江戸時代から伝わる伝統ある遊びを次世代に継承するとと もに横綱決定戦を開催し、くも合戦を通じて地域の魅力の向上と活性 化を図る。補助金額200千円 						
H28	200	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付団体 1団体 ・富津フンチ愛好会 漁師町に江戸時代から伝わる伝統ある遊びを次世代に継承するとと もに横綱決定戦を開催し、くも合戦を通じて地域の魅力の向上と活性 化を図る。補助金額200千円 						
H29	115	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付団体 1団体 ・里山生活体験塾 可能性に満ちあふれた里山を大いに活用し、地元住民と協力して限 界集落を元気にし、若い人が住んでみたいと思える里山作りを目指す。 補助金額115千円 						
H30	1,766	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付団体 1団体(見込) ・里山生活体験塾 補助金額200千円(見込) ○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償制度 1,566千円 						
H31	2,184	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付団体 3団体(200千円×3団体) ○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償保険 1,584千円 ○市民活動団体登録制度 						
成果目標値達成 に向けた取組等		平成30年度から、市民活動環境の整備を図るべく、誰もが安心して市民活動に参加していただけるよ う、万一事故に遭われた場合に備えた市民活動災害補償制度を実施する。また、地域等で行う活動に少 しでも役立てていただけるよう、市が所有する机、いす、テントなどの物品を貸し出す市民活動推進物 品貸出制度を実施する。さらに市民活動への参加機会の拡大と市民活動団体のネットワークを築きた め、団体登録制度を整備し、登録団体の情報を積極的に発信していく。						
事業 成果	成果目標 (指標設定理由等)	自発的かつ自主的に公益的事業を展開する市民活動団体数を増加させる。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		ボランティア活動計画書 を提出した市民活動団体 数(延べ数)	団体	94	91	132	130	130以上

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築				
	施策番号	3. 住民一人ひとりへの地域情報の発信による地域交流の促進			事業開始年度	昭和46年度		
	事業	ふっつのいいこと発信事業(広報ふっつ、ホームページ、Facebookの活用)(再掲)			担当局・部名	総務部		
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業			担当課・係名	秘書広報課 秘書広報係		
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：17,500部/月 ・配布方法：新聞折込み・ポスティング(個別配布)・商業店舗等に据置・「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebookページの運営 ・新たな動画広報の導入 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	7,185	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,800部/月(毎月1日発行)】3,665千円 ○広報ふっつ新聞折込み(6紙15,870部/月)1,835千円、ポスティング(個別配布 590部/月平均)220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、番組審議会4回出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 ○市ホームページのリニューアル 						
H28	7,545	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,800部/月(毎月1日発行)】3,635千円 ○広報ふっつ新聞折込み(6紙15,870部/月)1,916千円、ポスティング(個別配布68部/月平均)26千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、かずさエフエム出資金500千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
H29	7,358	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,500部/月(毎月1日発行)】3,553千円 ○広報ふっつ新聞折込み(7紙15,620部/月)1,819千円、ポスティング(個別配布 74部/月平均)27千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗、郵便局14局などに据置、「マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
H30	7,037	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,500部/月(毎月1日発行)】3,625千円 ○広報ふっつ新聞折込み(7紙15,620部/月)1,920千円、ポスティング(個別配布 73部/月平均)27千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗、郵便局14局などに据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
H31	7,214	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,500部/月(毎月1日発行)】3,810千円 ○広報ふっつ新聞折込み(7紙15,620部/月)1,871千円、ポスティング(個別配布 90部/月平均)34千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗、郵便局14局などに据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))393千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,106千円 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	システムのリニューアルにより、さらに探しやすさ、見やすさが向上した魅力あるホームページとしてのアクセス数とFacebookページの「いいね」の回数を指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	191,390	294,431	308,000	318,000
Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,177	1,368	1,435	1,650		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築				
	施策番号	4. 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興		事業開始年度	昭和48年度			
	事業	市民文化祭事業		担当局・部名	教育部			
予算事業		市民文化祭事業		担当課・係名	中央公民館			
目的 (何をどうしたいのか)		市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		市民文化祭の開催 主催：富津市・富津市教育委員会 主管：富津市民文化祭実行委員会 後援：富津市文化協会 日程：11月「文化の日」祝日頃、3～4日間実施 会場：中央公民館、富津公民館、市民会館、総合社会体育館 内容：「芸能部門」「催し部門」「展示部門」「子どもまつり」						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	759	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：平成27年10月30日（金）～11月3日（火） ・参観者（延べ数）17,469人						
H28	750	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：平成28年11月3日（木）～11月6日（日）						
H29	767	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：平成29年11月2日（木）～11月5日（日）						
H30	747	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：平成30年11月2日（金）～11月4日（日）						
H31	800	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催（11月予定）						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民文化祭は、地域文化の向上を目的として実施していることから、その内容の充実度を測るため、展示部門への出展数などを成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		展示部門への出展数	点	3,114/3,000	2,876/3,000	2,880/3,000	2,940/3,000	3,000
		芸能部門及び催し物部門への出演者数	人	1,486/1,400	1,722/1,400	1,602/1,400	1,642/1,400	1,400
市民文化祭参観者数 (延べ人数)	人	17,469/18,000	18,114/18,000	18,274/18,000	14,271/18,000	18,000		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	1. 高齢者等が生きがいを感じられる場の提供による地域交流の促進			事業開始年度	昭和48年度		
	事業	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設			担当局・部名	教育部		
予算事業		公民館（市民会館）学級・講座関係費			担当課・係名	各公民館・市民会館		
目的 (何をどうしたいのか)		市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○市民の生涯学習に対する意識の高揚と意欲向上のための場を提供するため、各公民館、市民会館にて各種学級・講座を開設する。 ○市民自らが学んだことを生かすサークル活動を促進させる。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	1,583	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 11学級、市民会館 20学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
H28	1,712	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 14学級、市民会館 20学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
H29	1,589	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 15学級、富津公民館 15学級、市民会館 18学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
H30	1,766	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 13学級、富津公民館 17学級、市民会館 17級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
H31	1,766	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 15学級、富津公民館 16学級、市民会館 13学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者を対象とした学級講座の参加者にアンケートを実施し、内容の満足度を調査する。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		事業満足度の向上	%	83	93/90	99/90	90以上	90以上

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	1. 高齢者等が生きがいを感じられる場の提供による地域交流の促進		事業開始年度	昭和54年			
	事業	老人クラブ活動事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業	老人クラブ活動事業			担当課・係名	介護福祉課 高齢者支援係			
目的 (何をどうしたいのか)	老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもり予防や介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり・介護予防支援事業への支援 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進							
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	1,089	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会1団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 659,400円(3,140円/月) 連合会：活動促進事業補助 223,304円(会員一人当たり72円+(運営費分)194,000円) 健康づくり事業補助 206,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
H28	1,099	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会1団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 678,240円(3,140円/月) 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+(運営費分)194,000円 健康づくり事業補助 196,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
H29	1,098	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ16団体、老人クラブ連合会1団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 1団体当たり3,140円/月 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+(運営費分)194,000円 健康づくり事業補助 196,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
H30	888	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ12団体、老人クラブ連合会1団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 1団体当たり均等割30,000円+人数割390円×会員数 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+(運営費分)194,000円 健康づくり事業補助 196,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
H31	907	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ12団体、老人クラブ連合会1団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 1団体当たり均等割30,000円+人数割390円×会員数 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+(運営費分)194,000円 健康づくり事業補助 200,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
成果目標値達成に向けた取組等	単位老人クラブの解散により会員数が激減したため、平成30年度から千葉県老人クラブ連合会の協力を得ながら富津市老人クラブ連合会の活動を支援する。							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域交流を図るには顔なじみの関係を保つことが必要であることから、老人クラブの会員数を指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		老人クラブ会員数	人	407	411	370	300	330

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	1. 高齢者等が生きがいを感じられる場の提供による地域交流の促進		事業開始年度	平成29年度			
	事業	富津市いきいき百歳体操		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		地域支援事業 (3.2.1) 一般介護予防事業		担当課・係名	介護福祉課 高齢者支援係			
目的 (何をどうしたいのか)		健康寿命を延ばして、住み慣れた地域でいきいきとした自分らしい生活を送るため、参加する人と地域住民主体の通いの場が増えていくよう、みんなで一緒に取り組む地域づくりによる介護予防を進める。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○グループに対し、説明会を実施。実技指導は地域包括支援センター職員が行う。</p> <p>○運動開始から3か月後に事後評価(体力測定)し、運動継続(自主化)の意思確認の後、9か月後、15か月後に地域包括支援センター職員が事後評価(体力測定)する。</p> <p>○グループの交流とリハビリテーション専門職によるフレイル予防の講話を年1回実施する。</p> <p>○自主化したグループに対しては、活動費に対する補助金を年額5万円を上限に交付。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	/	/						
H28	/	/						
H29	443	<p>○広報6月号に掲載し、事業開始を周知した</p> <p>○いきいき百歳体操グループへの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価(体力測定)、市管理栄養士による食の講座 ・負荷調整重錘バンド 1,870円×200セット×1.08=403,920円 ・活動支援事業補助金 1件 10,000円 ・体操用消耗品 6,081円 ・体操用CD及び歌詞著作権使用料 12,852円 <p>○グループの交流とリハビリテーション</p> <p>内容：フレイル予防のためのリハビリ的運動について</p> <p>講師謝礼：9,500円×1人=9,500円</p>						
H30	454	<p>○いきいき百歳体操グループへの活動支援 広報5月号及び8月号にて普及啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価(体力測定)、市管理栄養士による食の講座 ・負荷調整重錘バンド 1,870円×50セット×1.08=100,980円 ・体操用消耗品 1,680円 ・活動支援事業補助金 11団体=331,000円 ・体操用歌詞著作権使用料 975円×1.08=1,053円 <p>○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演</p> <p>講師謝礼：9,500円×2人=19,000円</p>						
H31	1,324	<p>○いきいき百歳体操グループへの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価(体力測定)、市管理栄養士による食の講座 ・負荷調整重錘バンド 1,870円×75セット×1.1=154,275円 ・CD・マニュアル作成料 17,085円 ・活動支援事業補助金 50,000円×22件=1,100,000円 <p>○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼：9,500円×5人=47,500円 ・通信運搬費 4,920円 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事業目的達成のためには、高齢者等が自ら活動の場に参加することが重要であることから、いきいき百歳体操参加者数を成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		富津市いきいき百歳体操参加者数	人	-	-	262	310	400

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	2. 地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援		事業開始年度	平成19年度			
	事業	地域支援事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		地域包括支援センター運営事業 (3.2.1、3.3.1)		担当課・係名	介護福祉課 高齢者支援係			
目的 (何をどうしたいのか)		高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすために、ひとり暮らし高齢者などの相談、支援体制を強化するとともに、介護・福祉サービスを充実し、在宅生活を支援する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置、運営（公募により社会福祉法人に委託） ・ 委託期間 3年 ・ 委託事業 介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業・任意事業 ○ 健康寿命の延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操や食生活教室の実施） ○ 認知症の悪化防止、交流、情報交換ができる活動拠点づくり（認知症カフェの運営事業補助） 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	68,380	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センターの設置、運営（社会福祉法人に委託） ○ 認知症サポーター養成講座の実施（23回） ○ 健康寿命の延伸に係る取組（運動教室の実施） 						
H28	68,080	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センターの設置、運営（社会福祉法人に委託） ○ 地域包括支援センター運営受託法人の選定（平成29年度～平成31年度） ○ 認知症サポーター養成講座の実施（12回） ○ 健康寿命の延伸に係る取組（運動教室の実施 富津市いきいき百歳体操をモデル地区を対象に実施） 						
H29	78,770	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センターの設置、運営（社会福祉法人等に委託） ○ 認知症サポーター養成講座（12回）、フォローアップ研修の実施 ○ 第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）の策定（地域支援事業分） ○ 健康寿命の延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操の実施） 						
H30	77,874	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センターの設置、運営（社会福祉法人等に委託）77,870,000円 ○ 認知症サポーター養成講座（20回）、フォローアップ研修の実施 4,000円 ○ 健康寿命の延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操の実施） ○ 認知症カフェの設置運営事業補助（補助金申請0件） 						
H31	78,370	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センターの設置、運営（社会福祉法人等に委託）77,969,000円 ○ 地域包括支援センター運営受託法人の選定（平成32年度～平成34年度） ○ 認知症サポーター養成講座（20回）、フォローアップ研修の実施 101,000円 ○ 健康寿命の延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操の実施） ○ 認知症カフェの設置運営事業補助（6団体×50,000円＝300,000円） 						
成果目標値達成に向けた取組等		第7期富津市介護保険事業計画・富津市高齢者福祉計画（計画期間：2018年度～2020年度）の基本理念を「高齢者が地域でいきいきと輝くまち」とし、要介護状態等の重度化防止・自立支援の推進のための取組を実施する。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者が地域で安心して住み慣れた地域で暮らすためには、より多くの人の見守りが必要であることから、認知症サポーターを養成するとともに活動の場を作るため、下記指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		認知症サポーター養成講座累計受講者数	人	1,127	1,391	1,649	2,500	3,000
		認知症カフェ設置数	箇所	-	-	-	3	6

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす
	施策番号	2. 地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援	事業開始年度	平成21年度
	事業	要援護者地域見守り事業	担当局・部名	健康福祉部
予算事業		要援護者地域見守り事業	担当課・係名	社会福祉課 社会福祉係
目的 (何をどうしたいのか)		地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで高齢者や障がい者などの要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らすことができるようにする。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		要援護者に対し、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行う。また、要援護者に安心カードと支援情報キットを配付するとともに、登録情報を関係団体（民生委員、地区社会福祉協議会、消防署、警察署、地域包括支援センター等）と情報共有することで、緊急時や救護活動時などにスムーズな情報伝達を行う。 （要援護者の対象要件） ①65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 ②要介護3～5までの者 ③障がい者（ア 身体障害者手帳1級・2級、イ 療育手帳A判定以上、ウ 精神障害者保健福祉手帳1級）		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	事業内容
H27	480	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知
H28	520	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度の変更や改善が必要な際に要援護者地域見守り協議会を開催
H29	480	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（防災安全課）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配布
H30	535	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（防災安全課）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配布 ○制度の変更や改善が必要な際に要援護者地域見守り協議会を開催
H31	555	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（防災安全課）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度の変更や改善が必要な際に要援護者地域見守り協議会を開催

成果目標値達成に向けた取組等

事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本制度が認知され、支援が必要な時に利用することができる環境づくりが重要である。このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとして、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふつつへの掲載、また、関係団体への周知等を継続的に実施し、本事業の登録者数を増加させる。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		要援護者地域見守り事業登録者数	人	705	698	666	665	700

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	2. 地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援			事業開始年度	平成21年度		
	事業	障害者総合支援協議会支援事業			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業		総合支援協議会事業			担当課・係名	福祉の窓口課 福祉の窓口係		
目的 (何をどうしたいのか)		地域における障がい福祉サービスを円滑に実施するため、年齢・性別・状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指すことを目的に協議会を設置した。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		総合支援協議会の会議、就労支援・地域生活支援・子ども・権利擁護の各部会の会議及び研修、広報紙の発行を行う。 ※総合支援協議会（任期2年、構成委員20名：障がい者関係団体、社会福祉法人、医療機関、民生児童委員協議会、警察署、特別支援学校、職業安定所、児童相談所、君津健康福祉センター）						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	359	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年7回） ○各部会の開催（年2回） ○総合支援協議会研修会の実施（年14回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布） 						
H28	441	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（9回） ○各部会の開催（3回） ○障がい者差別解消会議の開催（年3回） ○総合支援協議会研修会の実施（16回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布）、広報会議の開催（年6回） 						
H29	522	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年4回） ○連絡調整会議の開催（年9回） ○各部会の開催（年3回） ○障がい者差別解消会議の開催（年4回） ○総合支援協議会研修会の実施（年16回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布）、広報会議の開催（年6回） 						
H30	521	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年6回） ○各部会の開催（年3回） ○障がい者差別解消会議の開催（年0回） ○総合支援協議会研修会の実施（年12回） ○広報紙の発行（年1回、全戸配布）、広報会議の開催（年4回） 						
H31	475	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年6回） ○各部会の開催（年3回） ○障がい者差別解消会議の開催（年2回） ○総合支援協議会研修会の実施（年12回） ○広報紙の発行（年1回、全戸配布）、広報会議の開催（年4回） 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各種講演会・研修会を通じて障がいに対する理解を深めることで、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりの実現を目指すため。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		各種講演会・研修会受講者数	人	104	110	117	165	170

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす
	施策番号	3. 高齢期になっても元気に過ごすための健診の充実	事業開始年度	平成20年度
	事業	特定健康診査事業	担当局・部名	健康福祉部

予算事業	特定健康診査事業（関連：特定保健指導事業、国保保健指導事業）	担当課・係名	健康づくり課 特定健診係
------	--------------------------------	--------	-----------------

目的 (何をどうしたいのか)	高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に対して内臓脂肪の蓄積等に着目した特定健康診査とその結果から抽出された者への特定保健指導の実施が義務付けられた。この制度は、糖尿病等生活習慣病の充実、強化により中長期的な医療費の適正化を図ることを目的としている。
-------------------	--

事業全体の内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○対象者：40歳～74歳の国保被保険者 ○健診の形態：集団健診方式と個別健診方式により5月～8月に実施 ○費用負担：500円（70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は無料） ○保健指導：健診結果から対象者を抽出し、特定保健指導や重症化予防のための保健指導を実施 ○受診率向上のための取組：健診未受診者に対する受診勧奨説明等を実施
----------------------	--

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	事業内容
H27	35,970	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健康診査事業：35,969,463円 (関連事業を含む事業内容) ・5-8月に市役所、公民館等で集団健診（40-64歳）を21日間、協力医療機関で個別健診（65-74歳）を実施 ・未受診者には、10月に集団健診を4日間追加実施。また、受診勧奨のために地区での説明会や訪問等を実施 ・保健指導対象者には、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援
H28	33,883	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健康診査事業：33,882,879円 (関連事業を含む事業内容) ・5-8月に市役所、公民館等で集団健診（40-64歳）を21日間、協力医療機関で個別健診（65-74歳）を実施 ・未受診者には、10月に集団健診を4日間追加実施。また、受診勧奨のために地区での説明会や訪問等を実施 ・保健指導対象者には、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援
H29	33,175	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健康診査事業：33,175,081円 (関連事業を含む事業内容) ・どの年齢でも集団健診、個別健診を選択して受診できるように案内 ・未受診者には、10月に集団健診を4日間追加実施。また、受診勧奨のために地区での説明会や訪問等を実施 ・保健指導対象者には、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者に市指定可燃ゴミ袋を記念品として進呈
H30	36,324	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健康診査事業：36,324,000円 (関連事業を含む事業内容) ・どの年齢でも集団健診、個別健診を選択して受診できるように案内 ・未受診者には、10月に集団健診を3日間追加実施。また、受診勧奨のために地区での説明会や訪問等を実施 ・保健指導対象者には、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者に市指定可燃ゴミ袋を記念品として進呈
H31	48,981	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健康診査事業：48,981,000円 (関連事業を含む事業内容) ・どの年齢でも集団健診、個別健診を選択して受診できるように案内 ・未受診者には、10月に集団健診を3日間追加実施。また、受診勧奨のために地区での説明会や訪問等を実施 ・保健指導対象者には、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者への記念品（減塩醤油）を進呈

成果目標値達成に向けた取組等	
----------------	--

事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	特定健康診査等実施計画に定める年度ごとの目標値を、成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		特定健診受診率	%	44.9/52	45.8/56	45.6/60	45.6/50	52

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	④. 地域ぐるみの防災・防犯体制の促進				
	施策番号	1. 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援			事業開始年度	昭和46年度		
	事業	地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織設置事業			担当局・部名	総務部		
予算事業		自主防災組織促進事業			担当課・係名	防災安全課 防災安全係		
目的 (何をどうしたいのか)		近い将来起こるとされる首都直下地震、東南海地震など巨大地震に備え、出前講座等を通じて、自助、共助の精神を啓蒙するとともに自主防災組織の設置を促進し、地域防災力を向上させる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○減災活動の継続、自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練DIG、図上避難訓練HUG、炊き出し訓練） ○地域防災マップの作成支援 ○災害対策コーディネーター養成講座の実施 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	3,908	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織に対する防災資器材交付（6団体にリヤカー交付） ○安全安心メール配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座 20回、避難行動要支援者講座 3回、避難訓練 13回） 						
H28	6,013	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織に対する防災資器材の交付372千円 ○安全安心メール配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練DIG、炊き出し訓練） ○避難所の自動解錠装置の設置1059千円 						
H29	7,634	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織に対する防災資器材の交付1,383千円 ○安全安心メール配信947千円 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、炊き出し訓練） ○小中学生や教員を対象にした地域防災力向上につながる講座の実施 ○地域の防災マップ作成支援 ○発災時の避難誘導対策としてピクトグラムや英語標記した標高標示板を設置1,129千円 ○避難所の自動解錠装置の設置1,059千円 						
H30	9,668	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織に対する防災資器材の交付1,761千円 ○安全安心メール配信947千円 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練HUG） ○小中学生や教員を対象にした地域防災力向上につながる講座の実施 ○避難所の自動解錠装置の設置2,160千円 ○防災講演会75千円 						
H31	9,277	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織に対する防災資器材の交付2,280千円 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練DIG、図上避難訓練HUG、炊き出し訓練） ○小中学生や教員を対象にした地域防災力向上につながる講座の実施 ○地域の防災マップ作成支援 ○防災講演会75千円 ○災害対策コーディネーター養成講座499千円 						
成果目標値達成に向けた取組等		さらに地域防災力を向上させるため、既存自主防災組織に対しても資器材交付することとした。災害対策コーディネーター養成講座を開催して、自主防災会の核となるリーダーを育成する。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	災害に対して初動体制を確立するためには、自助、共助が重要であるため、市内にある107の自治会すべてに、自主防災組織が設立されることを目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		自主防災組織 (組織数/自治会数)	団体	58/107	60/107	64/107	68/107	72/107
		資器材交付団体数	団体	6	0	4	6	6

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	④. 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進				
	施策番号	1. 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援		事業開始年度	昭和46年			
	事業	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化（女性を含む消防団員の増員）		担当局・部名	消防本部			
予算事業		消防団活動事業		担当課・係名	総務予防課 総務係			
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民の安全・安心のため、防災リーダーとなる消防団員を増員させ、地域防災力の充実強化を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>火災や自然災害への出動や強風時等に住民に対して注意喚起のための広報活動のほか、平常時には消防車の点検を定期的実施するとともに、消火訓練（消防演習）や心肺停止状態の者に対し、必要な応急手当ができるよう救急法の受講や火災等様々な災害に備えて訓練を実施する。</p> <p>また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、平成27年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など、地域に根ざした活動を実施し、地域防災力の充実、強化を図っている。今後は、装備品の充実や処遇の改善を実施し、消防団活動に対するイメージアップを図り、団員を確保する。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	23,346	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等への出動（火災出動28件1,042名、災害出動1件108名、捜索2件17名） ○各種訓練・講習会等の実施（幹部新入団講習会110名参加、救急訓練55名参加、機関員訓練196名参加、消防演習238名参加） ○地域住民への防災指導（年4回指導、地域住民112人参加） ○消防団幹部会議（年17回321名出席） ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時） 						
H28	22,976	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等への出動（火災出動31件768名、捜索2件32名） ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練332人、消防演習269人、幹部講習会57人） ○消防団幹部会議（年18回267名出席） ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時） 						
H29	22,448	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等への出動（火災出動42件857名、災害出動4件234名、捜索3件41名） ○各種訓練・講習会等の実施（幹部新入団講習会109名参加、機関員訓練175名、その他訓練1,366名参加） ○消防演習及び防災訓練（消防演習191名、防災訓練（住民指導）112名、器具査察234名参加） ○消防団幹部会議（年17回327名出席） ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時） 						
H30	34,877	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習（放水訓練）、防災訓練（住民指導）） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時） 						
H31	37,645	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習（放水訓練）、防災訓練（住民指導）） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時） 						
成果目標値達成に向けた取組等		消防団の処遇や装備品を充実させ、女性を含めた消防団員の確保に努めるとともに、減少傾向にある基本団員を補完するため、消防団経験者を災害活動に特化した団員（機能別団員）として再入団させることを目的とした制度を導入し消防団員の確保に努める。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域防災力を充実強化を図るためには、消防団員の確保は不可欠であり女性団員の増員、機能別団員の導入などにより組織の拡大を目指すことから消防団員数を指標とした。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		消防団員数（定数552人）	人	504	503	440	440	540以上

基本目標 2

くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向①	交通利便性を高める	28
施策の方向②	住環境の整備	30
施策の方向③	移住者受け入れの環境整備	38
施策の方向④	生活環境の保全	42

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 基本的な施策の方向	① 交通利便性を高める	
	施策番号	1. 市内の交通利便性維持、向上	事業開始年度	平成27年度
	事業	市内の交通利便性維持、向上のための近隣自治体、事業者、利用者などで検討する場の設置 公共交通の現状調査及び利用促進	担当局・部名	総務部
予算事業		公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業	担当課・係名	企画課 公共交通係
目的 (何をどうしたいのか)		市民の移動手段を確保し生活利便性の向上を図るため、利用者及び事業者に係る移動(輸送)に関する動向並びに地形等地域特性を調査並びに事業者、利用者及び関係団体で持続可能な公共交通のあり方を協議し、富津市に適した公共交通網を形成する。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、調査結果をもとに富津市地域公共交通会議(法定協議会)で地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条の規定による地域公共交通網形成計画を平成30年3月に策定した。 公共交通を必要とする人のためのもの及び持続可能性を確保の観点から、計画に基づく事業を地域、交通事業者、関係者とともに着実に実行する。		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	事業内容
H27	40,696	<ul style="list-style-type: none"> ○バス路線維持補助金の交付 富津市役所・君津駅線(大貫駅東口～青堀駅～君津駅南口) 6,456,905円 湊富津線(上総湊駅～佐貫町駅～大貫駅前～富津公園) 12,700,540円 笹毛線(佐貫町駅～笹毛) 330,071円 竹岡線(上総湊駅～竹岡駅前～高島別荘入口) 5,131,305円 竹岡線(上総湊駅～竹岡駅前～高島別荘入口～東京湾フェリー前) 3,973,486円 戸面原ダム線(上総湊駅～天羽高校前～環駅～関豊駅～戸面原ダム) 10,098,486円 鹿野山線(佐貫町駅～マザー牧場～神野寺) 2,004,905円 富津線(木更津駅西口～青堀駅～富津公園)と金谷線(亀田病院～鴨川駅前～奥畑～山中～東京湾フェリー)は補助なし
H28	34,370	<ul style="list-style-type: none"> ○市内及び地域間幹線のバス路線及びJR等交通機関の利用促進 ○バス路線維持補助金 34,292,649円 ○計画策定及び調査分析に係る事業 70,780円 ・公共交通に係る関係者協議会の候補者検討(7月～12月) ・計画策定、調査分析に係る仕様検討(～H29.3月) ・会議設立 第1回開催(H29.2.1 富津市地域公共交通網形成計画の策定に関する基本方針(案)、計画策定調査業務概要(案)) ○(国土交通省)地域公共交通調査事前要望調査(12月)
H29	59,747	<ul style="list-style-type: none"> ○公共交通策定事業 15,279,191円 ・平成29年度第1回～第3回公共交通会議で地域公共交通網形成計画素案のとりまとめ ・パブリックコメントを実施後、第4回会議で計画決定 ○バス利便性維持・向上補助金 40,617,956円 ・平成28年11月に君津駅からマザー牧場まで直行運行バスを開始したことにより、鹿野山線利用者が激減 ・利用者減少に伴う金谷線の存続を千葉県バス対策地域協議会安房分科会で協議した結果、利用者増に係る取組を行うことで運行継続を合意 ○青堀駅バリアフリー化改修工事概略設計調査費の1/2をJR東日本に補助・・・3,844,000円 ○県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6,000円
H30	52,382	<ul style="list-style-type: none"> ○地域公共交通会議で討議のうえ、計画事業を着実に実行 ○地域特性等に即した移動手段の導入に向けて、地域活動を支援するとともに、導入基準や補助金交付基準の作成 ○地域公共交通計画推進事業 3,026千円 ・公共交通マップの作成、ワークショップの開催等 ○バス利便性維持・向上補助金 49,350千円 ・金谷線の運行補助開始 ○県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6千円
H31	64,428	<ul style="list-style-type: none"> ○地域公共交通会議で討議のうえ、計画事業を着実に実行 ○公共交通計画推進事業 15,072千円 ・タクシー利用料金助成：運転免許非保有の高齢者、障害者や妊産婦のタクシー利用料金を助成(助成金額500円/回) ・(仮称)浅間山バスストップ二次交通確保事業：カーシェアリング誘致にあたり、事業者へ初期導入経費の支援を実施 ・市移動手段確保等支援：地域で必要な移動手段の検討や導入を行う地域団体に対する支援 ○バス利便性維持・向上補助金 49,350千円 ○県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6千円

成果目標値達成に向けた取組等 H30年度 富津市地域公共交通網形成計画の策定。計画に基づく事業を地域、交通事業者、関係者とともに実施する。

事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	富津市に適した公共交通網の形成により、利便性が向上し公共交通機関が利用されることから、公共交通利用者数(JR各駅利用者、バス利用者及びフェリー利用者の合計)の維持を目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		公共交通利用者数	人	2,713,171	2,677,781 / 2,680,000	2,594,504 / 2,680,000	/ 2,680,000	/ 2,680,000

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	①. 交通利便性を高める			
	施策番号	1. 市内の交通利便性維持、向上			事業開始年度	平成25年度		
	事業	高速バス関連施設の整備			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		バスストップ施設整備事業、バスストップ駐車場整備事業			担当課・係名	建設課 建設係		
目的 (何をどうしたいのか)		バスストップ関連施設を整備することにより高速バス全便が利用可能となり、公共交通機関の充実が図られ、富津市南部地域の活性化、また、首都圏へのアクセス向上を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ・館山自動車道4車線化に併せ、高速バスストップ施設L=450mを整備する。 ・東日本高速道路株式会社関東支社と協定書を結び、平成27年度から平成31年度まで5カ年で整備を委託する。一部占用施設（乗客待機所・照明等）については市で整備をする。 ・バスストップ利用者の利便性を向上させるためバスストップ駐車場A=5,400㎡（駐車台数97台）を整備する。 ・平成31年度完成予定 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	6,696	○バスストップ施設 ・バスストップ施設修正設計（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ・バスストップ施設整備工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ○バスストップ駐車場詳細設計業務委託（駐車台数97台）						
H28	160,449	○上り線工事・下り線工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ・上り線 切盛土工、補強土壁工 ・下り線 切盛土工、浅層混合処理工 ○バスストップ駐車場（用地測量）						
H29	206,422	○上り線工事・下り線工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ・上り線 用排水工、切盛土工、切盛土工、雑工、本体施設工 ・下り線 浅層混合処理工、補強土壁工、補強土壁工、用排水工、切盛土工、雑工、本体施設工 ○バスストップの名称検討 ○バスストップ駐車場 用地取得・本体工事（土工、排水工、構造物工）						
H30	192,777	○上り線工事・下り線工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ・上り線・下り線 本体施設工、交通安全施設工 ○バスストップの名称検討 ○バスストップ駐車場 本体工事（舗装工、付属施設）						
H31	183,270	○上り線工事・下り線工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ・上り線・下り線 本体施設工、交通安全施設工、雑工、舗装工 ○占用施設工事（富津市施工） 乗客待機所設置工、照明工、雑工 ○バスストップの名称決定 ○バスストップ駐車場 用地取得・本体工事（舗装工、交通安全施設工、付属施設、雑工）						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	バスストップを整備することにより、市内を走る高速バス（館山ルート）の全便が利用可能となるので、バスストップの停車便数を成果目標とする。（平成27年度から平成29年度は市内に停車する高速バス（房総なのはな号）の便数を記載）						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		バスストップの停車便数	便	34	34	32	32	140

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	1. 社会状況の変化に応じたまちづくり		事業開始年度	昭和24年度			
	事業	都市計画マスタープランの見直し		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		都市計画総務関係費		担当課・係名	都市政策課建設政策係			
目的 (何をどうしたいのか)		都市計画法に基づき均衡のとれた魅力ある街をつくる						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○富津市都市計画マスタープランの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 富津市の都市計画を総合的かつ効果的に推進していくため、長期的な視点に立った都市構造、土地利用、都市施設等の配置及び整備について、市民と行政が一体となって、富津市のあるべき将来像の実現のため策定を行う。 案を作成し、パブコメ、都市計画審議会での審議などを経て、都市計画マスタープランを策定する。 <p>○都市計画道路の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉県都市計画道路見直しガイドラインに基づき、長期未着手の都市計画道路の必要性などについて検討後、住民説明会や都市計画審議会での審議などを経て、都市計画決定を行う。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	9,846	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会（2回） <ul style="list-style-type: none"> 第1回 11月6日開催 富津都市計画及び大佐和都市計画 都市計画区域整備、開発及び保全の方針の変更について 第2回 3月22日開催 建築基準法に基づく一般廃棄物処理施設の位置決定について 市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準について 富津市都市計画図印刷（富津地区）：200枚 B1版・・・885,600円 生産緑地地区指定標識設置（4ヶ所）・・・86,400円 市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準作成・・・4,104,000円 市街化調整区域の適正な土地利用を誘導し地域の活性化を図るため、市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準を定めた。 富津市污水適正処理構想見直し・・・4,644,000円 平成46年度までの持続可能な污水処理システムの構築を目指し、富津市污水適正処理構造の見直しを行った。 						
H28	19,664	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会（2回） <ul style="list-style-type: none"> 第1回 8月9日開催 富津都市計画地区計画（青木地区）、富津都市計画生産緑地地区の変更について 第2回 2月21日開催 富津市都市計画マスタープランの改定について 平成28年度都市計画基礎調査業務・・・3,942,000円 都市計画法に規定された「都市計画に関する基礎調査」で、富津・大佐和都市計画区域内における都市整備の現況及び動向について調査を行った。 富津市都市計画マスタープラン策定及び都市計画道路見直し調査業務委託・・・14,904,000円 都市計画マスタープランについては、パブリックコメントの実施し、都市計画審議会の審議を経て改定を行った。また、都市計画道路については、現状把握、検討路線の選定、交通量推計等を行い、見直しの方向性の策定を行った。 富津市地形図（全図）印刷業務委託：25,000分の1 200枚・・・118,800円 （仮称）大堀字曾根新田地区計画決定図書作成業務委託・・・531,360円 市街化調整区域等の土地利用方針及び地区計画運用基準に基づいた地区計画に係る都市計画手続きに関する図書の作成 						
H29	115	<ul style="list-style-type: none"> 富津市都市計画道路の見直し手続き 見直しの方向性について、千葉県と協議を実施。 						
H30	613	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会（3回程度実施予定） 富津市都市計画道路の見直し手続き 見直しの方向性について、千葉県と協議を実施。 						
H31	236	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会（1回程度実施予定） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直し業務（予定） 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示されている都市像の実現のため、都市計画マスタープランを策定し、将来あるべき都市構造や土地利用、都市施設等の配置及び整備等の基本方針を定めることで、市民が暮らしやすい街づくりを目指すことから、住み心地を指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		住み心地	%	56				60

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり <small>基本的な施策の方向</small>		②. 住環境の整備				
	施策番号	2. 公園を利用しやすくするための仕組みの検討			事業開始年度	昭和46年度		
	事業	児童遊園地管理運営事業			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業		児童遊園地管理運営事業			担当課・係名	子育て支援課 保育係		
目的 (何をどうしたいのか)		児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。(児童福祉法第40条)						
事業全体の内容 (手段、手法など)		児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童厚生施設の目的を達するため、また児童が安全に遊べるよう遊具の整備及び維持管理を行う。 ○児童遊園地 箇所数：5箇所 ○子どもの遊び場 箇所数：20箇所						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	1,294	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 55,080円 児童遊園地等草刈り業務 58,320円 ○遊具修繕一式 402,840円 ○地元区管理手数料 9カ所 143,250円 便所汲取り 76,150円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 88,128円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 470,114円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
H28	1,363	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 191千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 405千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り 222千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 74千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
H29	1,419	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 194千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 400千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り 288千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 66千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
H30	1,588	○維持管理に係る消耗品費 4千円 ○維持管理に係る燃料費 6千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 229千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 400千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り等 402千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 76千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
H31	1,542	○維持管理に係る消耗品費 4千円 ○維持管理に係る燃料費 6千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 247千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 400千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り等 372千円 ○峰上子どもの遊び場、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 42千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
成果目標値達成に向けた取組等		遊具点検を年に4回実施。また、点検の結果により修繕等を実施し、環境整備に努める。 障害者支援施設へ除草、トイレ清掃を委託。また、地元区等に管理を依頼し、施設環境の維持に努める。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	「安全に遊べる公園が少ない」とのニーズ調査結果もあることから、安心して子育てできる環境を整備するため、児童遊園地・子どもの遊び場に対し、安心して子どもを遊ばせることができると思う人の数を成果目標とする。(平成30年度にアンケート実施)						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		安心して子どもを遊ばせる ことができると思う人	%	-	-	-	-	-

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	2. 公園を利用しやすくするための仕組みの検討		事業開始年度	昭和63年度			
	事業	市民ふれあい公園管理事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		公園管理事業・ふれあい公園整備事業		担当課・係名	都市政策課建設政策係			
目的 (何をどうしたいのか)		都市公園などの公園緑地、スポーツレクリエーション施設などの適正な管理運営を行い、市民福祉の増進と良好な生活環境づくりを行う。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理 施設管理（除草・各種設備の保守点検及び整備、簡単な維持管理）、利用者管理（受付・使用料金の徴収） 都市公園 市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園 湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ・更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理 更和公園等の公園 更和公園・売津「パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地 青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	136,547	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務・・・135,097,024円 施設管理（除草及び剪定、各種設備の保守点検及び整備、簡単な維持管理）、利用者管理（受付・使用料金の徴収） 指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31 ・更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務・・・475,000円 公園等の除草及び剪定作業、清掃業務 ・予約システムの管理・・・662,040円 ふれあい公園及び体育施設などの予約システムの保守業務 長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31 						
H28	141,928	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務・・・140,500,024円 (指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31) ・更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務・・・475,000円 公園等の除草及び剪定作業、清掃業務 ・予約システムの管理・・・662,040円 (長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31) 						
H29	263,259	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務・・・147,091,505円 (指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31) ・更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務・・・475,000円 公園等の除草及び剪定作業、清掃業務 ・予約システムの管理・・・662,040円 (長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31) ・ふれあい公園施設改修工事・・・4,672,000円 (ふれあい公園野球場・テニス照明制御盤修繕工事・臨海野球場避雷針設備修理工事) ・市民ふれあい公園テニスコート改修工事・・・109,999,080円 ウレタンコート（4面）、クレイコート（6面）を人工芝コートに改修 						
H30	363,601	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務・・・148,296,000円 指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31 ・更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務・・・475,000円 公園等の除草及び剪定作業、清掃業務 ・予約システムの管理・・・662,040円 長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31 ・陸上競技場改修工事（公認に伴う工事）・・・205,000,000円 ・陸上競技場備品購入費・・・6,336,000円 						
H31	180,349	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務・・・143,400,000円 指定管理期間：H31.4.1～H36.3.31 ・更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務・・・475,000円 公園等の除草及び剪定作業、清掃業務 ・予約システムの管理・・・669,000円 長期継続契約：H31.4.1～H36.3.31 ・公園施設長寿命化計画策定業務・・・24,962,000円 ・陸上競技場備品購入費・・・10,713,000円 						
成果目標値達成に向けた取組等		指定管理者の施設運営の自由度を増すため平成31年度より利用料金制の導入するほか、老朽化した施設の改修を行う。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公園施設の老朽化が進んでいるため、施設改修を行うことで利用者の利便性向上を図っていくことから、施設利用者の満足度及び施設利用者を成果目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		施設利用者の満足度	人	—	56	68	60以上	60以上
		市民ふれあい公園テニスコート利用者	人	9,058	8,422	7,565	14,000	14,000

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備			
	施策番号	3. 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理			事業開始年度	平成24年度		
	事業	道路整備事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		道路関係交付金事業			担当課・係名	建設課 建設係		
目的 (何をどうしたいのか)		道路網の整備をし、都市機能と地域資源のバランス向上を目指す。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		道路関係交付金を活用し道路網を整備する。 国の交付金を用い、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上など政策目的の実現を図る。 市では目標実現のため、事業の社会資本整備計画を作成し、千葉県を窓口にして国に提出し、交付金の交付を受ける。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	376,884	○市道浅間山線整備事業 L=1,780m W=9.0m (道路詳細設計・地質調査) ○市道諸崩線整備事業 L=258m W=4.0m (道路改良工事) ○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m (土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事)						
H28	138,870	○市道諸崩線整備事業 L=258m W=4.0m (道路改良工事) ○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m (用地取得、物件補償、埋蔵文化財調査、道路改良工事) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (用地取得、物件補償、道路改良工事) ○大貫駅東口広場整備事業 A=2,000m ² 本工事 (交通安全施設工、付属施設工、雑工)						
H29	59,517	○市道浅間山線整備事業 L=1,780m W=9.0m (道路改良工事) ○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m (埋蔵文化財調査) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (道路改良工事) ○市道小久保岩瀬線整備事業 L=590m W=14.5m (埋蔵文化財調査)						
H30	94,126	○市道山王下飯野線整備事業 L=133m W=5.0m (埋蔵文化財調査) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (用地取得、道路改良工事) ○市道小久保岩瀬線整備事業 L=590m W=14.5m (道路改良工事) ○市道学校前線整備事業 L=590m W=14.5m (道路改良工事)						
H31	360,933	○市道浅間山線整備事業 L=1,780m W=9.0m (用地取得、道路改良工事) ○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m (埋蔵文化財調査、用地取得) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (用地取得、物件補償、道路改良工事) ○市道小久保岩瀬線整備事業 L=590m W=14.5m (道路改良工事) ○市道学校前線整備事業 L=590m W=14.5m (道路改良工事)						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興及び地域住民の利便性の向上を図るため、計画期間内での路線等の完成を成果指標とする。(平成31年度までに2路線)						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		道路の完成	路線	0	2	2	2	2

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	3. 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理			事業開始年度	平成22年度		
	事業	橋梁長寿命化修繕事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業	橋梁長寿命化修繕事業			担当課・係名	建設課 建設係			
目的 (何をどうしたいのか)	定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)	富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※橋梁長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る計画 実施の手順：橋梁点検の実施 → 橋梁長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事							
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	28,941	○富士見橋架替詳細設計業務（橋梁架替詳細設計一式、仮橋詳細設計一式） ○西川橋橋梁補修工事（橋長L=107.2m、ひび割れ補修工L=77.6m、断面修復工V=0.4m ³ 、表面含侵法A=470m ² 、足場工A=106m ² ） ○湊橋橋梁補修工事（橋長L=60.0m、伸縮継手工L=16m） ○青木橋橋梁補修工事（橋長L=97.0m、ひび割れ補修工L=24.4m、足場工A=82m ² ）						
H28	35,982	○富士見橋架替工事（橋長L=18.6m、橋梁形式ラーメン橋、総橋面積A=115.32m ² ） ○富士見橋架替に伴う家屋調査業務（工事施工の前後に家屋の状況を調査し、工事の影響の有無を確認する。） ○電柱移設補償						
H29	114,135	○橋梁点検の実施 ・業務委託 182橋（橋長10m以上及び重要路線に該当する橋梁） ○富士見橋架替工事（橋長L=18.6m、橋梁形式ラーメン橋、総橋面積A=115.32m ² ） ○富士見橋架替に伴う家屋調査業務（工事施工の前後に家屋の状況を調査し、工事の影響の有無を確認する。）						
H30	18,525	○橋梁長寿命化修繕計画策定 H29年度に実施した点検結果に基づいた計画の策定（優先順位、修繕費試算、緊急度判定） ○海岸橋調査設計の実施						
H31	195,802	○海岸橋詳細設計、本工事の実施 ○詳細設計・補修工事の実施（H30策定の修繕計画に基づき、優先順位及び緊急度により実施）						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	富津市の橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画期間内での整備を成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		工事進捗率（年度末施工 済額/総事業費）第1回	%	22.2	50	100	-	-
		点検業務（第2回）	%			100		
	計画策定（第2回）	%				100		

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	4. 広域連携による公共施設の共同化		事業開始年度				
	事業	(仮称) 木更津市火葬場整備運営事業		担当局・部名	市民部			
	予算事業	広域火葬場整備事業		担当課・係名	環境保全課 環境衛生係			
	目的 (何をどうしたいのか)	近年、高度経済成長期に整備された多くの公共施設の老朽化が進んでおり、これら施設の維持管理や更新に多額な費用が見込まれるなど、今後の自治体運営はこれまで以上に厳しい状況であり、広域行政の推進は行政の効率化の観点から有効な手段と考える。このようなことから、火葬場においても広域による共同整備、共同運営を行い、将来にわたり質の高い火葬サービスを安定的に市民に提供する。						
	事業全体の内容 (手段、手法など)	広域連携による火葬場の整備を行い、広域によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を行う。なお、(仮称) 木更津市火葬場整備運営事業の概要は次のとおり。 (構成市) 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市 (事業主体) 木更津市 (事業手法) PFI事業 (建設地) 木更津市大久保840番地3他 (供用開始年度) 2022年度中(H34年度中)						
年度別事業内容								
	年度	事業費 (千円)	事業内容					
	H27	0	○「(仮称) 木更津市火葬場整備運営事業」に関する覚書の締結(平成28年1月29日付け)					
	H28	1,836	○広域火葬場整備事業負担金 基本構想策定・PFI導入可能性調査委託に伴う負担金 1,836,000円 ※4市負担割: 均等割 10割(負担割合等に関する協定書による) 基本構想策定・PFI導入可能性調査委託契約額(木更津市契約) 7,344,000円 7,344,000円×1/4=1,836,000円					
	H29	10,824	○広域火葬場事業整備負担金 現況測量業務委託、環境影響調査業務委託、基本計画策定業務委託等の6事業に伴う負担金 10,823,606円 ※4市負担割: 均等割 10割(負担割合等に関する協定書による) 6事業合計委託契約額等(木更津市契約) 43,294,424円 43,294,424円 × 1/4 = 10,823,606円					
	H30	12,304	○広域火葬場事業整備負担金 工事用道路調査・設計業務委託(設計業務)、PFI7号パイヤリ業務委託、市道234-2号線整備事業(現況路線測量)等の6事業に伴う負担金 12,303,050円 ※4市負担割: 5事業 均等割 10割・1事業 1/8割(負担割合等に関する協定書による) 6事業合計委託契約額等(木更津市契約) 52,212,200円 (46,212,200円(5事業)×1/4) + (6,000,000円(1事業)×1/8) = 12,303,050円					
	H31	8,790	○広域火葬場整備事業負担金 設計・建設モニタリング支援業務委託、市道234-2号線整備事業道路詳細設計業務委託等に伴う負担金 8,789,062円 ※4市負担割: 均等割 10割(負担割合等に関する協定書による) 事業合計委託契約額等(木更津市契約) 35,156,250円 35,156,250円 × 1/4 = 8,789,062円					
	成果目標値達成に向けた取組等	○構成市担当部課長会議等の開催回数 平成27年度 8回、平成28年度 11回、平成29年度 13回、平成30年度 9回(見込み) ○「(仮称) 木更津市火葬場整備事業費の構成市負担に関する協定書」及び「(仮称) 木更津市火葬場管理運営費の構成市負担に関する協定書」の締結(構成市負担割合の決定) ○PFI事業者選定に向けた手続き(H30.9 入札公告等の公表、H30.10~12 入札調書等に関する説明会及び質問等の受付、質問への回答など、H31.1 入札書類の受付・開札、H31.3 落札者の決定・公表、H31.6 事業契約締結予定)						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	4市広域によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同整備を進めるとともに、施設の共同運用により、将来にわたり質の高い火葬サービスを安定的に提供していく。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	4. 広域連携による公共施設の共同化			事業開始年度	平成30年度		
	事業	(仮称) 第2期君津地域広域廃棄物処理事業			担当局・部名	市民部		
予算事業		第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業			担当課・係名	環境保全課 環境衛生係		
目的 (何をどうしたいのか)		君津地域4市は、現在、一般廃棄物等を君津4市と民間会社3社が協同出資して設立した株式会社君津クリーンシステムで中間処理委託を行い、広域化による処理費用軽減を図っている。当事業は、地元地区等との協定により、2026年度末をもって操業を終了することとなっている。次期処理施設においても、引き続き、市内で発生する一般廃棄物等の適正な処理を行うため、安房地域2市1町(鴨川市、南房総市及び鋸南町)とも連携し、更にスケールメリットを活かした効率的・効果的な廃棄物処理事業を行う。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		市内で発生する一般廃棄物等の適正な処理を行うとともに、6市1町での広域整備によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な運営を行う。なお、(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業の概要は次のとおり。 (事業主体) 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町 (事業手法) PFI事業 (建設候補地) 君津市、富津市及び袖ヶ浦市の3市内から選定 (供用開始年度) 2027年度(H39年度)						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27		(事業内容の年度別展開図)						
H28								
H29								
H30	651	○第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業負担金 木更津市廃棄物処理事業準備室諸費用、地域計画等策定業務委託等及び派遣職員人件費に伴う負担金 650,557円 ※7市町負担割：均等割 10割 (負担割合等に関する協定書による) 事業合計委託契約額等 16,476,316円 (16,476,316円×1/7) - 1,703,202円 (富津市分人件費) = 650,557円 (派遣職員人件費はH31.1~H31.3分)						
H31	2,198	○第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業負担金 木更津市廃棄物処理事業準備室諸費用、整備運営事業者選定委員会諸費用、(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー一業務委託等及び派遣職員人件費に伴う負担金 2,197,092円 ※7市町負担割：均等割 10割 (負担割合等に関する協定書による) 事業合計委託契約額等 79,557,258円 (79,557,258円×1/7) - 9,168,230円 (富津市分人件費) = 2,197,092円						
成果目標値達成に向けた取組等		○構成市町担当部課長会議等の開催回数 平成28年度 7回、平成29年度 15回、平成30年度 13回(見込み) ○6市1町が連携事業を推進していく事を定めた「(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業」に関する覚書の締結 ○「(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る平成30年度事業費の負担割合等に関する協定書」等の締結 ○広域連携における組織体制として「木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会」を設立予定 (H31.4.1)						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	6市1町広域によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な廃棄物処理施設の整備、運営を進めることにより、市内で発生する一般廃棄物等の適正な処理を行う。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	4. 広域連携による公共施設の共同化			事業開始年度	平成26年度		
	事業	君津地域水道事業統合広域化			担当局・部名	総務部		
予算事業		君津地域水道事業統合広域化			担当課・係名	企画課 企画係		
目的 (何をどうしたいのか)		強靱な水道の実現、高品質なサービス及び経営基盤の強化を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市、木更津市、君津市及び袖ヶ浦市の四市水道事業と君津広域水道企業団が経営を一体化して広域連合を設立し、統合による交付金や出資金を活用することで、施設整備水準を高めながら経営基盤を強化する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	2,925	<p>(平成26年2月14日に水道事業統合協議協議会を発足し、四市水道事業と君津広域水道企業団が一体となり、持続可能な水道事業の運営と地域全体での水道サービスの質的向上を図るため、団体間の格差是正などの課題について解決を示す君津地域水道事業統合広域化基本計画の策定について協議) (平成26年度は、統合の形態・施設の統廃合・施設整備計画等の検討)</p> <p>○財政シミュレーション・出資金等の検討</p>						
H28	1,379	○交付金の枠組み変更により交付対象事業が絞り込まれたことに伴う統合広域化基本計画に関する検討成果の見直し						
H29	1,435	<p>○君津地域水道事業統合広域化基本計画の策定</p> <p>○君津地域水道事業の統合広域化に関する基本協定の締結</p> <p>○統合に必要な事務事項の協議、調整</p> <p>○債務負担行為の設定 (水道事業統合広域化出資金 総額3,060,600千円 平成31年度から平成40年度)</p>						
H30	18,408	<p>○統合に必要な事務事項の協議、調整</p> <p>○平成31年1月 広域連合設立</p> <p>○事業開始 (平成31年4月1日) に向けた準備行為等</p>						
H31	218,034	<p>○平成31年4月1日 事業統合</p> <p>○水道事業統合広域化に係る出資金等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域化分 191,813千円 (債務負担行為設定) ・ 未普及地域解消分 25,666千円 ・ 派遣職員分手当等の繰出 555千円 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安定給水、技術の継承及び経営基盤の強化のため成果目標を給水人口及び年間有収水量とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		給水人口	人	42,852	42,464	41,995	41,712	41,183
		年間有収水量	千m ³ /年	4,628	4,576	4,597	4,583	4,469

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	③. 移住者の受入れの環境整備				
	施策番号	1. 安価な地価を売り物にした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信			事業開始年度	平成28年度		
	事業	半農半XのPR			担当局・部名	建設経済部		
予算事業						担当課・係名	農林水産課 農政係	
目的 (何をどうしたいのか)		農のある暮らしをしながら、自分が大切だと思うこと、大好きな仕事をする事で、精神的に満たされる「半農半X」という暮らし方のPRを通じて、富津市への移住の促進を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		家庭菜園等の出来る場所、体験農業の出来る農家を確保し、技術等を習得しながら農業と他の仕事を組み合わせた働き方を体験してもらい、農業への魅力及び富津市が今の仕事との両立が出来る地域であることを実感してもらい移住へと導く。 市ホームページや広報ふつつでのPRを実施する。 新たに農業にチャレンジする人へ農業制度や支援等について、関係機関と連携し説明を行う。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27		<p>NPO法人オール富津情報交流センター(以下「AFICC」という。)と連携した農業体験の実施により、PR活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 稲刈り体験 (9月) ・ チーズ工房体験 (12月) <p>AFICC等と連携した農業体験の実施により、PR活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業体験 田植え体験(5月)、稲刈り体験(9月) <p>AFICC等と連携した農業体験の実施により、PR活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業体験 (田植え体験、稲刈り体験、畑作体験、チーズ工房体験、滞在型就農体験) 						
H28	1,000							
H29	0							
H30	0							
H31	0							
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業体験を通じたPR活動による半農半Xの相談件数を成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		半農半Xに関する相談件数(累計)	件	—	5	2	0	5

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり <small>基本的な施策の方向</small> ③. 移住者受け入れの環境整備						
	施策番号	1. 安価な地価を売りにした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信 2. 新旧住民間の交流促進	事業開始年度 平成27年度					
	事業	民間事業者と連携した移住情報や空き家情報の提供による転入促進 移住する地域ごとの情報提供及び地域と市の連携	担当局・部名 総務部					
予算事業		移住・定住促進事業	担当課・係名 企画課 企画係					
目的 (何をどうしたいのか)		観光、移住に関する情報などを広く周知することにより、市への観光客及び移住候補者の増加を図る。また、市の南北それぞれに拠点を整備し、市に関心を持つ方々への情報提供、相談をワンストップ化し、観光来訪者を移住に結びつけるとともに、企業誘致により雇用を創出し、仕事から移住に結びつける。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県横浜市等で、観光・移住PRイベントを実施 ・観光・移住情報をビジュアルで分かりやすく伝えるため、ガイドブックを作成 ・市の情報をビジュアルで分かりやすく伝えるためにホームページのデザインを見直し再構成 ・情報発信力や拡散力を持つ「カメラ女子（カメラを持ち歩いて旅行しながら撮影する女性たち）」を誘致 ・観光・しごと・移住推進プロジェクトを推進するため、地域おこし協力隊を配置 ・移住・定住促進のため、移住及び就業に関する一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対して補助金を交付 <p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾フェリーとJR浜金谷駅を結ぶまちの中心に観光ビューロー（観光、生活支援拠点）を設置し、外国人を含めた観光客、サテライトオフィス誘致、二地域居住など相談窓口を一本化し、市南部からの新しい人の流れをつくる。 ・北部にビジネスビューロー（相談窓口）の拠点を整備し、金融機関とともに工業団地などの企業立地適地と業種のマッチングを支援するとともに、海のレジャーに関連した創業をも呼び込み、地域にしごとを創出することで、市北部からの新しい人の流れをつくる。 ・南北拠点を機能的に連携させるプロモーションプラットフォームの構築により、市の南北のそれぞれの強みをつなげる観光情報、仕事情報、住まいの情報の一元化を確立し、わかりやすく提供する。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	14,316	<p>○移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光・移住PRイベント 4,765,872円 ・観光・移住ガイドブックの作成 4,860,000円 ・ホームページリニューアル 3,240,000円 ・シティープロモーション事業 1,450,000円 <p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画策定・申請（H28.2月） ・地方創生加速化交付金 77,300千円交付決定（H28.3月） ・推進会議開催（H28.3月 2回実施） 						
H28	47,894	<p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト 47,893,738円（実施主体：NPO法人オール富津情報交流センター）</p> <p>1 南部観光ビューロー 拠点整備（金谷ステーション）29,998,701円</p> <p>2 北部ビジネスビューロー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点整備（イオンモール富津ステーション） 2,196,475円 ・企業誘致・起業支援 10,376,701円 <p>北部ビジネスビューロー、情報発信サイト、富津コンシェルジュ養成、起業支援マッチングスタディツアー、起業誘致総合支援、自然スポーツ企画センター</p> <p>3 プロモーションプラットフォーム構築、運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム構築、データ入力 5,321,861円 情報総合プラットフォームシステム（LIIPS）開設 						
H29	0	<p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部ビジネスビューロー関係者会議（NPO法人オール富津情報交流センター、イオンモール富津、市）4回 ・NPO法人オール富津情報交流センターとの会議、打合せ 13回 						
H30	1,800	<p>○移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊（1名）の配置 1,800,000円（報償費、活動費補助金） ・空き家バンク立ち上げ準備 <p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部ビジネスビューロー関係者会議（AFICC、イオンモール富津、市）6回 ・北部ビジネスビューロー運営会議 2回 ・NPO法人オール富津情報交流センターとの会議、打合せ 8回 						
H31	9,157	<p>○移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊（1名）の配置 3,992,000円（報償費、活動費補助金） ・空き家バンクによる空き家の情報提供・マッチング（一社）千葉県宅地建物取引業協会南総支部と協定締結 ・JOIN 「移住・交流&地域おこしフェア2020」PRブース出展 165,000円 ・移住及び就業に関する一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対して補助金を交付 5,000,000円 <p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部ビジネスビューロー関係者会議（AFICC、イオンモール富津、市）年6回程度 ・北部ビジネスビューロー運営会議 2回程度 ・観光・しごと・移住推進プロジェクトへの協力、支援 						
成果目標値達成に向けた取組等		<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から北部ビジネスビューロー関係者会議を定例開催 ・H30年度から「観光・しごと・移住推進プロジェクト」を推進するため、地域おこし協力隊を配置 ・H31年度から移住・定住促進のためUIターンによる起業・就業者創出事業による補助金交付を開始 						
事業成果	成果目標 (指標設定理由)	地方創生加速化交付金実施計画記載の重要業績評価指標（KPI）						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		転入者数	人	-	1,501/1,290	1,422	1,300	1,400

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり <small>基本的な施策の方向</small>		③. 移住者受け入れの環境整備				
	施策番号	1. 安価な地価を売りにした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信			事業開始年度	平成28年度		
	事業	日本版CCRCの検討			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業				担当課・係名		介護福祉課 高齢者支援係		
目的 (何をどうしたいのか)		本市は、出生率の低下や若い世代の流失にともない、高齢化率の高い自治体となっていることから、人口の減少化を抑制するための施策として、日本版CCRC「『生涯活躍のまち』構想」の導入について検討する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○CCRC「『生涯活躍のまち』構想」の調査研究を行い、本市の実情に応じて、実現に向け検討する。 (CCRCとは：都心などから高齢者が移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時に継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指す取り組み) ※構想の具体化には、中長期的に事業の自立性や持続可能性を確保する観点から、事業の実現性や継続性、本市への効果などについて、関係事業者のみならず教育機関、地域金融機関、市民など幅広く知見を結集して検討が行うことが重要とされている。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27		(この年度は事業内容が記載されていません)						
H28	0	○平成27年12月11日日本版CCRC構想有識者会議「『生涯活躍のまち』構想」の研究 ○業界情報誌による事業実施団体の事例調査研究 ○平成28年7月開催のCCRCセミナーへ参加し、情報を収集						
H29	0	○事業実施団体の事例調査研究 ○CCRCセミナーへの参加等による情報収集						
H30	0	○事業実施団体の事例調査研究 ○CCRCセミナーへの参加等による情報収集						
H31	0	○「『生涯活躍のまち』構想」の実現に向けた検討 ・庁内の部局横断的な検討組織の設置 ・官民の構想検討会議の設置について検討						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	構想の具体化には、本市への効果などについて、関係事業者のみならず教育機関、地域金融機関、市民など幅広く知見を結集して検討を行うことが重要とされていることから、官民の構想会議の開催回数を成果目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		官民の構想会議開催回数	回	—	—	—	—	1

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	③. 移住受け入れの環境整備			
	施策番号	2. 新旧住民間の交流促進			事業開始年度	昭和46年度		
	事業	ふっつのいいこと発信事業(広報ふっつ、ホームページ、Facebookの活用)(再掲)			担当局・部名	総務部		
予算事業	広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業			担当課・係名	秘書広報課 秘書広報係			
目的 (何をどうしたいのか)	市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：17,500部/月 ・配布方法：新聞折込み・ポスティング(個別配布)・商業店舗等に据置・「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebookページの運営 ・新たな動画広報の導入 							
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	7,185	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,800部/月(毎月1日発行)】3,665千円 ○広報ふっつ新聞折込み(6紙15,870部/月)1,835千円、ポスティング(個別配布 590部/月平均)220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、番組審議会4回出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 ○市ホームページのリニューアル 						
H28	7,545	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,800部/月(毎月1日発行)】3,635千円 ○広報ふっつ新聞折込み(6紙15,870部/月)1,916千円、ポスティング(個別配布68部/月平均)26千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、かずさエフエム出資金500千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
H29	7,358	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,500部/月(毎月1日発行)】3,553千円 ○広報ふっつ新聞折込み(7紙15,620部/月)1,819千円、ポスティング(個別配布 74部/月平均)27千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗、郵便局14局などに据置、「マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
H30	7,037	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,500部/月(毎月1日発行)】3,625千円 ○広報ふっつ新聞折込み(7紙15,620部/月)1,920千円、ポスティング(個別配布 73部/月平均)27千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗、郵便局14局などに据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
H31	7,214	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行【17,500部/月(毎月1日発行)】3,810千円 ○広報ふっつ新聞折込み(7紙15,620部/月)1,871千円、ポスティング(個別配布 90部/月平均)34千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗、郵便局14局などに据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送(かずさFM83.4MHzあったかふっつライン(毎週月～金(7:33～2分間)／【再放送】火・木(13:40～2分間))393千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,106千円 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	システムのリニューアルにより、さらに探しやすさ、見やすさが向上した魅力あるホームページとしてのアクセス数とFacebookページの「いいね」の回数を指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	191,390	294,431	308,000	318,000
	Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,177	1,368	1,435	1,650	

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全			
	施策番号	1. ごみ分別の周知			事業開始年度	昭和46年度		
	事業	ごみ収集事業			担当局・部名	市民部		
予算事業		収集事業			担当課・係名	環境保全課 環境センター		
目的 (何をどうしたいのか)		一般廃棄物（ごみ）の適正な分別・収集を実施して生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること並びに、ごみの減量化・再資源化に対する市民の意識を高め、ごみ排出量の削減を目指す。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○「富津市ごみダイエツト作戦100」の実施 ・市民1人のごみの排出量を1日当たり100g減量することを目指し削減された経費は市民生活に直結した事業に充てる ○ごみの分別の意識を高めることにより生活環境及び公衆衛生の向上 ・ごみの収集カレンダー及び分別ガイドブックの戸別配布、広報、ホームページによるごみの分別方法の周知 ・ごみステーション用飛散防止用ネット貸与 ○ごみ収集業務（業者委託により、富津・大佐和・天羽各地区を2分割して収集） ・ごみ収集 可燃ごみ週2回、資源（ビン・缶・ペットボトル）ごみ週2回、不燃ごみ週1回、容器包装プラスチック週1回、有害ごみ週1回 ・資源ごみ（紙類・繊維類）新聞・繊維類・紙パック月2回、雑誌・段ボール、その他紙製、容器・紙パック月2回 ・道路上での犬猫等の動物死骸回収業務 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	133,917	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 ・ごみ収集運搬業務委託 121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・収集量・・ 可燃ごみ8,204t、不燃ごみ497t、資源ごみ673t、容器包装プラスチック260t ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託 11,826千円 単年契約 収集量 599t ・車両用消耗品 78千円 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 ・ごみ集積場用消耗品 189千円 						
H28	139,727	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 ・ごみ収集運搬業務委託 121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託 11,826千円 単年契約 ・需用費 800千円 ・備品購入費 4,792千円 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 ・役務費 94千円 ・公課費49千円 ○犬猫等動物死骸収集運搬業務 						
H29	155,548	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 ・ごみ収集運搬業務委託 121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託 11,502千円 単年契約 ・需用費 1,489千円・役務費 5,161千円 ○指定収集袋製造業務委託 15,283千円 ・公課費 67千円 ○犬猫等動物死骸収集運搬業務 						
H30	163,276	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 ・ごみ収集運搬業務委託 121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託 11,962千円 ・需用費 2,084千円 ・役務費5,528千円 ○指定収集袋製造業務委託 15,372千円 ・公課費 114千円 ・備品購入費6,043千円 ○犬猫等動物死骸収集運搬業務 ・犬猫等動物死骸収集運搬業務委託 349千円 						
H31	200,549	<ul style="list-style-type: none"> ○富津市ごみダイエツト作戦100 ・専用ホームページ、広報ふつつ、回覧等により、ごみ減量化・再資源化への取組手法等について情報提供を行う ○ごみ収集運搬業務 ・ごみ収集運搬業務委託154,826千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約、H31.10月から5ヶ年長期継続契約予定） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託 13,287千円 単年契約 ・需用費 1,712千円 ・役務費5,501千円 ○指定収集袋製造業務委託 24,815千円 ・公課費 54千円 ○犬猫等動物死骸収集運搬業務 ・犬猫等動物死骸収集運搬業務委託 354千円 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	不適正排出に対して指導、改善を実施することにより生活環境の保全を図る。 ごみの減量化・再資源化に対する市民の意識を高め、市民1人1日当たりのごみ排出量の削減を行う。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		ごみ収集見込量 (資源ごみ含む。)	トン	10,233	9,844	9,630	9,762	9,590
		1人1日当たりのごみ排出量	g/日	1,063	1,056	1,062	1,076	1,040

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり <small>基本的な施策の方向</small>		④. 生活環境の保全				
	施策番号	1. ごみ分別の周知			事業開始年度	平成12年度		
	事業	資源ごみ回収活動推進事業			担当局・部名	市民部		
予算事業		廃棄物減量化・再資源化等推進事業			担当課・係名	環境保全課 環境衛生係		
目的 (何をどうしたいのか)		リサイクル可能なごみの回収を推進することにより、市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指す。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○資源ごみ回収事業の安定化を図るため、資源ごみの回収を実施した団体及び資源ごみの引取りを行う組合に対して助成金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみ回収とは P T A、子供会などの地域の団体が、家庭から出る新聞紙やアルミ缶などの資源ごみを自主的に集団回収し、回収業者に引き渡す方法で、回収された資源ごみはリサイクル処理 ・回収団体とは 市内にある P T A、子供会、婦人会、その他の団体で、資源ごみの回収を行う団体 ・引取組合とは 再生利用できる物の引取りを業とする者が設立した組合 ・補助金額 回収団体 資源ごみ回収に対し1kgあたり3円 引取組合 資源ごみ回収に対し1kgあたり1円 ・対象資源ごみの品目 新聞紙、雑誌類、段ボール、紙パック、繊維類、アルミ缶、びん 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	2,633	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) アルムの森保護者会ほか、延べ76団体 1,976,928円 (引取組合) かずさりサイクル協同組合 656,504円</p> <p>○資源ごみ回収量 658,976kg ※かずさりサイクル協同組合…木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市を活動区域とした再生資源物の引取りを業として行っている組合(組合員数 21社)</p>						
H28	2,484	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 富津市立大貫小学校 P T A ほか、延べ70団体 1,864,482円 (引取組合) かずさりサイクル協同組合 619,297円</p> <p>○資源ごみ回収量 621,494kg</p>						
H29	2,171	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 篠部子供会ほか、延べ73団体 1,629,432円 (引取組合) かずさりサイクル協同組合 541,132円</p> <p>○資源ごみ回収量 543,144kg</p>						
H30	2,800	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 80団体(見込み) 2,100,000円 (引取組合) かずさりサイクル協同組合 700,000円</p> <p>○資源ごみ回収量 700,000kg</p>						
H31	2,400	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 80団体(見込み) 1,800,000円 (引取組合) かずさりサイクル協同組合 600,000円</p> <p>○資源ごみ回収量 600,000kg</p>						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	一般廃棄物処理基本計画において「リサイクル(資源化)率を平成35年度に30%にすることを目指します。」と目標を設定していることから、資源化率を成果目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		資源化率(ごみ排出量に対する資源化量の割合)	%	22/27	24/27	24/27	/28	/28

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全			
	施策番号	1. ごみ分別の周知			事業開始年度	昭和46年度		
	事業	自治振興事業（再掲）			担当局・部名	市民部		
予算事業		区長関係費			担当課・係名	市民課 市民活動推進室		
目的 (何をどうしたいのか)		区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備 ○区未加入者への加入促進 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	30,305	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 23,770千円 ○区住民の生活環境の整備 6,444千円 						
H28	30,387	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 23,834千円 ○区住民の生活環境の整備 6,459千円 ○区未加入者への加入促進 						
H29	30,561	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 23,859千円 ○区住民の生活環境の整備 6,598千円 ○区未加入者への加入促進 						
H30	30,480	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 23,815千円 ○区住民の生活環境の整備 6,576千円 ○区未加入者への加入促進 						
H31	30,534	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 23,838千円 ○地区住民の生活環境の整備 6,587千円 ○区未加入者への加入促進 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	区の自主的、主体的な魅力ある地域づくりにより加入世帯数を増加させる。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		区加入世帯割合	%	84	84	84	84	84以上

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全				
	施策番号	2. 有害鳥獣出現の抑制		事業開始年度	平成19年度			
	事業	農村の多面的機能の維持		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		多面的機能支払交付金事業		担当課・係名	農林水産課 農林振興係			
目的 (何をどうしたいのか)		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。(国費10/10)・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費 ○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動)(国費1/2、県費1/4、市費1/4) <ul style="list-style-type: none"> ・交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a(※条件による補正あり) ○資源向上支払交付金・・・地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動(国費1/2、県費1/4、市費1/4) <ul style="list-style-type: none"> ・交付単価(共同活動) 田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a(※条件による補正あり) ・交付単価(長寿命化) 田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a(※条件による補正あり) 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	13,776	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(消耗品費 133,385円 図面作成業務委託 10,800円 確認調査業務委託 723,600円) ○農地維持支払交付金 7,753,700円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ○資源向上支援交付金 5,154,030円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動 4,002,390円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
H28	12,892	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 6,300円 消耗品費 8,411円 確認調査業務委託 296,000円) ○農地維持支払交付金 7,547,600円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ○資源向上支援交付金 5,034,170円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 3,892,730円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,141,440円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
H29	12,189	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 5,040円 確認調査業務委託 248,400円) ○農地維持支払交付金 6,981,100円(交付地区 9地区、対象農用地 24,200a(田 21,411a 畑 2,789a)) ○資源向上支援交付金 4,954,110円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 3,462,660円(交付地区 9地区、対象農用地 24,200a(田 21,411a 畑 2,789a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,491,450円(交付地区 3地区、対象農用地 4,042a(田 3,678a 畑 364a)) 						
H30	15,810	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 1,000,000円) ○農地維持支払交付金 8,653,200円(交付地区 12地区、対象農用地 30,121a(田 26,787a 畑 3,050a)) ○資源向上支援交付金 6,034,376円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 4,396,500円(交付地区 12地区、対象農用地 30,121a(田 26,787a 畑 3,050a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,637,876円(交付地区 3地区、対象農用地 4,042a(田 3,678a 畑 364a)) 						
H31	16,961	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 11,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 1,743,000円) ○農地維持支払交付金 8,897,000円(交付地区 13地区、対象農用地 30,936a(田 27,595a 畑 3,057a 草地 284a)) ○資源向上支援交付金 6,197,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 4,559,000円(交付地区 13地区、対象農用地 30,936a(田 27,595a 畑 3,057a 草地 284a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,638,000円(交付地区 3地区、対象農用地 4,042a(田 3,678a 畑 364a)) 						
成果目標値達成に向けた取組等		<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回広報ふっつにて事業のお知らせ ・事業を検討している地区には、要望に応じて説明会を開催している 						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増減数を成果目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		活動団体の増減数	団体	1	0	-1	3	1

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全				
	施策番号	2. 有害鳥獣出現の抑制		事業開始年度				
	事業	農作物被害対策事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業	農作物被害対策事業		担当課・係名	農林水産課 農林振興係				
目的 (何をどうしたいのか)	野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業・・・有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務委託する。 ・業務委託内容（イノシシ 3,300頭、シカ 400頭、サル 100頭、小動物550頭） ○鳥獣被害防止事業・・・野生鳥獣被害防止するために、富津市有害鳥獣対策協議会で檻、防護柵を購入及びイノシシ捕獲の支援をする。 ・推進交付金（イノシシ用檻、イノシシ成獣 3,500頭、幼獣 500頭） ・整備交付金（防護柵） ○狩猟免許促進事業・・・有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 ・補助率・・・県1/3、市1/3 ○イノシシ棲み家撲滅特別対策事業・・・イノシシの棲み家となる耕作放棄地等を地域活動による刈払いの取り組みに対し支援する。 ・補助率・・・39,000円以内/10a（県 定額） 							
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	41,772	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,150,000円 ・捕獲頭数（イノシシ2,757頭、シカ213頭、サル96頭、小動物255頭、鳥類626羽）※鳥類は0円/羽 ○鳥獣被害防止事業 22,515,960円 ・推進交付金 16,662,360円（イノシシ用檻 12基、アニマルセンサー 12基、イノシシ成獣2,383頭、幼獣213頭） ・整備交付金 5,853,600円（電気防護柵 10,884m 26カ所、金網柵 1,240m 4カ所、ワイヤーメッシュ柵 3,480m 3カ所） ○狩猟免許取得促進事業 26,666円（補助対象者 3名） 						
H28	54,889	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 23,400,000円 捕獲頭数（イノシシ 3,377頭、シカ 393頭、サル 81頭、小動物 526頭） ○鳥獣被害防止事業 31,382,160円 ・推進交付金 21,984,000円（イノシシ用檻 12基、アニマルセンサー 12基、イノシシ成獣 3,059頭、幼獣 482頭） ・整備交付金 9,398,160円（電気防護柵 13,326m、ワイヤーメッシュ柵 18,353m） ○狩猟免許取得促進事業 16,666円（補助対象者 2名） 						
H29	60,408	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 18,420,000円 捕獲頭数（イノシシ 1,954頭、シカ 659頭、サル 79頭、小動物 469頭） ○鳥獣被害防止事業 41,862,583円 ・推進交付金 17,626,476円（イノシシ用檻 31基、誘導捕獲柵わな 1基、イノシシ成獣 2,223頭、幼獣 463頭） ・整備交付金 24,236,107円（電気防護柵 3,372m、ワイヤーメッシュ柵 12,213m、金網柵 5,698m、サル複合対策 360m） ○狩猟免許取得促進事業 34,599円（補助対象者 4名） 						
H30	96,599	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 24,500,000円 捕獲頭数（イノシシ 3,300頭、シカ 400頭、サル 100頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 70,999,000円 ・推進交付金 23,058,000円（イノシシ用檻 15基、イノシシ成獣 3,500頭、幼獣 500頭） ・整備交付金 47,941,000円（電気防護柵 6,432m、ワイヤーメッシュ柵 37,399m、金網柵 10,460m） ○狩猟免許取得促進事業 31,000円（補助対象者 3名） ○イノシシ棲み家撲滅特別対策事業 897,000円（実施地区4地区 230a） 						
H31	83,735	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 28,690,000円 捕獲頭数（イノシシ 3,300頭、シカ 1,000頭、サル 100頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 52,935,000円 ・推進交付金 26,085,000円（イノシシ用檻 15基、イノシシ成獣 4,000頭、幼獣 600頭） ・整備交付金 26,850,000円（電気防護柵 3,372m、ワイヤーメッシュ柵 20,941m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名） ○イノシシ棲み家撲滅特別対策事業 2,060,000円（実施地区7地区 528a） 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農林作物の被害軽減を目的とするため、農林作物の被害額及び狩猟免許取得者を成果目標値に設定する。（平成29年度計画見直し）						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		農林作物の被害額	千円	17,015	18,183	25,100	7,236以下	7,236以下
		狩猟免許取得者	人	3	2	4	3	5

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全				
	施策番号	3. 管理不全空き家の適正管理の促進		事業開始年度	平成26年度			
	事業	危険空き家指導		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		空家等対策事業		担当課・係名	都市政策課建設調査係			
目的 (何をどうしたいのか)		住民の生活環境に悪影響及ぼす可能性がある管理不全空き家に対し、必要な措置を講ずることによって生活環境の保全を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○管理不全空き家に関する個別相談対応 ○市内の管理不全空き家状況の確認 (実態調査：市内水道閉栓・停止中の全棟を対象 空き家の壊れ程度確認) ○管理不全空き家の実態を検証し、適正な管理等を促す施策の検討 ○管理不全空き家関連の対策に向けて消防・環境・税等関係部局による連携体制の整備や組織づくり 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	0	管理不全空き家に関する個別相談 53件 (新規相談27件 継続相談26件) (相談、現地査察により管理状況の把握、所有者への改善通知) 改善件数 5件						
H28	0	管理不全空き家に関する個別相談 58件 (新規相談10件 継続相談48件) (相談、現地査察により管理状況の把握、所有者への改善通知) 改善件数 6件 実態調査に向けての情報収集や先進自治体へ聞き取り、県空家等対策検討部会への参加						
H29	0	管理不全空き家に関する個別相談 69件 (新規相談17件 継続相談52件) (相談、現地査察により管理状況の把握、所有者への改善通知) 改善件数 6件 市内管理不全空き家の実態把握調査、危険空家等の判断指針の検討、調査方法の検討 県空家等対策検討部会への参加、県内の情報収集						
H30	7	管理不全空き家に関する個別相談 78件 (新規相談15件 継続相談63件) (相談、現地査察により管理状況の把握、所有者への改善通知) 改善件数 8件 地域別パトロール (経過観察・状況把握) 市内管理不全空き家の実態把握調査、管理不全市内空き家に関するデータベースの作成 危険空家等の適正管理に係る啓発資料の配布 県空家等対策検討部会への参加、県内の情報収集・・・6,020円						
H31	7	管理不全空き家に関する個別相談 地域別パトロール (経過観察・状況把握) 危険空家等の適正管理に係る啓発資料の配布 県空家等対策検討部会への参加、県内の情報収集・・・7,000円						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	危険空家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、管理不全状態の空き家件数を減らし、地域の住環境の保全を図る。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		管理不全空き家改善数 (改善数/相談件数)	%	9	10	9	10	12

基本目標 3

子どもの笑顔があふれるまちへ

- 施策の方向① 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる ・ 50
- 施策の方向② 出産、子育てしやすい環境の整備 ・ ・ ・ ・ ・ 53
- 施策の方向③ のびのび学ぶ教育環境の整備 ・ ・ ・ ・ ・ 70

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①. 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる					
	施策番号	1. 結婚を希望する人の縁を結ぶ			事業開始年度	昭和51年度			
	事業	出会いの場創出			担当局・部名	市民部			
予算事業		結婚支援事業			担当課・係名	市民課 市民活動推進室			
目的 (何をどうしたいのか)		結婚を希望される男女に対して、その機会に恵まれない人たちの相談に応じ、希望を尊重し、秘密を守り、紹介、あっ旋又は必要な指導、助言を行い結婚問題の解消を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		○結婚相談所の開設 結婚相談員を委嘱、定期的に結婚相談所を開設し、結婚に関する相談を受け結婚希望者を繋ぐ。 (相談員2名、任期2年) ○五市結婚相談員事務連絡会議 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)と常時連携及び情報交換を行う。 ○婚活支援事業 当該家族及び本人に向けた婚活セミナー等を開催し、婚活へ理解と結婚への意識を深める。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
H27	1,903	○結婚相談所の開設 ・毎週火曜13:00~16:00 ○五市結婚相談員事務連絡会議 ・常時連携及び情報交換 ・2か月毎に定例会開催 ○婚活支援事業 (H26年度繰越事業) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業(地方創生先行型) 交付金1,630千円 業務委託により市内観光施設を会場として実施。							
H28	263	○結婚相談所の開設 ・毎週火曜13:00~16:00 ・日曜相談の実施(10月23日) ○五市結婚相談員事務連絡会議 ・常時連携及び情報交換 ・2か月毎に定例会開催							
H29	556	○結婚相談所の開設 ・毎週火曜13:00~16:00 ・休日等特設相談の検討・実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議 ・常時連携及び情報交換 ・2か月毎に定例会開催							
H30	1,476	○結婚相談所の開設 ・毎週火曜13:00~16:00 ・休日等特設相談の検討・実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議 ・常時連携及び情報交換 ・2か月毎に定例会開催 ○婚活支援事業補助金 3団体(300千円×3団体) ・各種団体、企業が開催する婚活イベント補助							
H31	1,479	○結婚相談所の開設 ・毎週火曜13:00~16:00 ・休日等特設相談の検討・実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議 ・常時連携及び情報交換 ・2か月毎に定例会開催 ○婚活支援事業補助金 3団体(300千円×3団体) ・各種団体、企業が開催する婚活イベント補助							
成果目標値達成に向けた取組等		平成30年度から、結婚を希望される男女の出会いの場を提供する企業や団体に対して、その費用を助成する婚活支援事業補助金交付制度を実施する。							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		婚姻件数増加の一端を担う。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		婚姻件数 (年 千葉県人口動態調査)		件	154	167	152	160以上	160以上

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	①. 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる				
	施策番号	1. 結婚を希望する人の縁を結ぶ			事業開始年度	平成13年度		
	事業	市民参画イベントの実施			担当局・部名	教育部		
予算事業		ふれあいスポーツフェスタ事業			担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係		
目的 (何をどうしたいのか)		市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもと富津市ふれあいスポーツフェスタを実施することにより、市民の憩い、出会いの場の創出と健康づくり、体力づくりを図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会 実行委員 市内の体育・教育・産業・経済・文化・社会教育等の各関係団体から選出 検討内容 日程・会場・競技種目・参加賞・スケジュール・会場設営など ○体育の日 ふれあいスポーツフェスタ開催						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	484	実行委員会（11団体15名に委嘱）8回開催 ○ふれあいスポーツフェスタ2015開催 H27.10.12 ウォーキング教室、ロコモ対策・ストレッチ、体力測定、ストラックアウト、キックターゲット、ドッジボール、輪投げ、玉入れ、100m・800m・1500m・4×100mR、連合婦人会踊り、和太鼓演奏						
H28	714	実行委員会（12団体18名に委嘱）8回開催 ○ふれあいスポーツフェスタ2016開催 H28.10.10 体力測定、ストラックアウト、キックターゲット、ドッジボール、輪投げ、玉入れ、100m・800m・1500m・4×100mR、連合婦人会踊り、赤十字奉仕団非常時グッズ製作、入学前児童競争						
H29	761	実行委員会（13団体19名に委嘱）8回開催 ○ふれあいスポーツフェスタ2017開催 H29.10.9 体力測定、ストラックアウト、サッカーキックターゲット、ミニサッカー大会、ドッジボール、輪投げ、長なわとび、玉入れ、100m・800m・1500m・4×100mR、グラウンド・ゴルフ、ロコモ対策健康体操、骨密度測定、血管年齢測定、アトラクション、PR活動等、フォトコンテスト						
H30	729	実行委員会（13団体19名に委嘱）6回開催 ○ふれあいスポーツフェスタ2018開催 H30.10.8 体力測定、ストラックアウト、サッカーキックターゲット、ドッジボール、輪投げ、長なわとび、玉入れ、100m・800m・1500m・4×100mR、グラウンド・ゴルフ、ロコモ対策健康体操、骨密度測定、アトラクション、PR活動等、フォトコンテスト						
H31	800	実行委員会8回開催予定 ○ふれあいスポーツフェスタ2019開催予定						
成果目標値達成に向けた取組等		・競技内容の見直しや指定管理者との連携を図るなど改善を行い、参加者数の増加を図る。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツフェスタ参加者数が増加することで、出会いの機会の増加につながることから参加者数とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		参加者数	人	2,780	2,374	2,289	2,287/3,000	3,000

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	①. 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる				
	施策番号	1. 結婚を希望する人の縁を結ぶ		事業開始年度	平成28年度			
	事業	市民参画イベントの実施		担当局・部名	建設経済部			
予算事業				担当課・係名	商工観光課 農林水産課			
目的 (何をどうしたいのか)		多くの人が集うイベントを実施することにより、出会いの場を創出する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベント（農業、漁業体験等の体験型イベント）との連携及び集客イベントの実施や共催の際、出会いにつながるプログラムを含めるよう検討する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27								
H28	4,000	○NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベントとの連携 ○集客イベントにおける出会いにつながるプログラムの検討 ○富津市観光協会、富津、大佐和、天羽各支部で開催するイベントでの出会いにつながるプログラムの検討を依頼						
H29	0	○NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベントとの連携 ○集客イベントにおける出会いにつながるプログラムの検討及び実施又は協力 ○富津市観光協会、富津、大佐和、天羽各支部で開催するイベントでの出会いにつながるプログラムの検討及び実施を依頼						
H30	0	○NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベントとの連携 ○集客イベントにおける出会いにつながるプログラムの検討及び実施又は協力 ○富津市観光協会、富津、大佐和、天羽各支部で開催するイベントでの出会いにつながるプログラムの検討及び実施を依頼						
H31	0	○NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベントとの連携 ○集客イベントにおける出会いにつながるプログラムの検討及び実施又は協力 ○富津市観光協会、富津、大佐和、天羽各支部で開催するイベントでの出会いにつながるプログラムの検討及び実施を依頼						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	出会いの場の創出として、イベント開催数を指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		イベント開催数	回		1	1	0	2

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	平成28年度			
	事業	子育て窓口一本化、利用者支援事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業				担当課・係名	福祉の窓口課 子育て支援課 健康づくり課			
目的 (何をどうしたいのか)		子育てに関する教育・保育・保健等のサービスを実施する部署が更に連携し、また、子どもやその保護者等の選択に基づき、子育て支援を円滑に利用し必要な支援が行えるよう、市民にとって切れ目のない相談対応を可能とすることで、子育て支援の満足度を高める。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		改正母子保健法で市町村が設置に努めることとされた子育て世代包括支援センター事業を含め、市民の希望にあった相談体制を検討するとともに、窓口の環境整備だけではなく、窓口のPR、相談につながるきっかけや相談方法など、相談がしやすくなるようソフト面の改善にも取り組む。 また、子どもやその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健等の子育て支援の情報提供及び相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、利用を待つ支援だけでなく、地域支援活動やアウトリーチ型の支援を検討する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27		(斜線表示)						
H28	0	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内情報システムにおいて、子ども情報カテゴリーの新設 ○「子育て支援ガイド」を市ホームページで公開 ○市の子育て相談体制について、当事者のニーズ調査 ○子育て世代包括支援センター事業の検討 						
H29	0	<ul style="list-style-type: none"> ○「子育て支援ガイド」を市ホームページで公開 ○官民協働事業「子育て応援ガイドブック」の発行 ○「子育ての話何でも聴きます窓口」の開設 ○出生に関連する窓口の集約 ○子育て世代包括支援センター事業の検討 						
H30	4,102	<ul style="list-style-type: none"> ○「子育て応援ガイドブック」及び「子育て支援ガイド」を市ホームページで公開 ○「子育て話何でも聴きます窓口」の設置 ○出生に関連する窓口の集約 ○子育て世代包括支援センター事業として母子保健型の利用者支援を実施 保健師1人×基準額4,102,000円=4,102,000円 						
H31	4,104	<ul style="list-style-type: none"> ○「子育て応援ガイドブック」及び「子育て支援ガイド」を市ホームページで公開 ○「子育て話何でも聴きます窓口」の設置 ○出生に関連する窓口の集約 ○子育て世代包括支援センター事業として母子保健型の利用者支援を実施 保健師1人×基準額4,103,200円=4,103,200円 						
成果目標値達成に向けた取組等		平成30年度から、保健師の配置により、より細やかに保健事業から支援の必要な家庭を直接把握し、必要な支援や関係機関との連絡調整を行うなど、妊産婦や乳幼児に対して切れ目のない支援を充実し、育児不安や悩みについての子育て支援の満足度を高める一助とする。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	子育てに関する不安や悩みについての相談対応満足度 (市窓口、子育て支援センター等でのアンケート)						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		対応に満足と答えた人の割合	%	-	-	35	-	50

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	平成27年度		
	事業	ファミリーサポートセンター事業			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業		子ども・子育て支援事業、子育て応援きずな事業			担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係		
目的 (何をどうしたいのか)		子育てを手助けしてほしい人と子育てを手助けしたい人を繋げ、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		子育てに係る地域の相互援助活動のコーディネート機能を有するファミリーサポートセンター運営に要する経費を、事業主体である富津市社会福祉協議会に対し補助する。 また、本事業を積極的に活用してもらうため、事業のPR、新規入会を促進する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	1,826	○ファミリーサポートセンター開設経費の補助 H26繰越・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10						
H28	2,560	○ファミリーサポートセンター運営経費の補助 基本分1,800,000円+加算分760,000円（ひとり親配慮400,000円+24時間以上講習実施360,000円） ○ファミリーサポートセンター事業のPR、新規入会促進 窓口でのリーフレット配布及び市広報紙や市ホームページでのPR実施						
H29	2,516	○ファミリーサポートセンター運営経費の補助 ○ファミリーサポートセンター事業のPR、新規入会促進 様々な機会、手法により周知を行った。						
H30	2,970	○ファミリーサポートセンター運営経費の補助 2,760,000円 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 210,000円 ○ファミリーサポートセンター事業のPR、新規入会促進						
H31	2,850	○ファミリーサポートセンター運営経費の補助 2,760,000円 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 90,000円 ○ファミリーサポートセンター事業のPR、新規入会促進						
成果目標値達成に向けた取組等		平成30年度から新規に登録したおねがい会員の利用料の一部を助成						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	子育てを地域で支えあうことへの理解が進み、子育てについて手助けが必要な人と手助けをしたい人がつながることから、会員の登録数とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		会員登録数	人	0	70	91	130/150	200

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	平成18年度		
	事業	放課後児童クラブの充実			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業		子ども・子育て支援事業			担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係		
目的 (何をどうしたいのか)		保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校に就学している児童に対し、健全な居場所を提供する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後等に生活の場を与える「放課後児童健全育成事業」を実施する事業者に対し、運営に要する経費の一部を助成する。 開設日数、在籍児童数などに応じて補助金を交付する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	10,285	○クラブ運営主体に対し、運営に要する経費の一部を助成した。 青木遊輝塾（青堀小学校区） いいのこどもクラブ（飯野小学校区） あそび塾（大貫小学校区）2単位 さぬキッズ（佐貴小学校区）						
H28	17,446	○クラブ運営主体に対し、運営に要する経費の一部を助成した。 青木遊輝塾（青堀小学校区） いいのこどもクラブ（飯野小学校区） あそび塾（大貫小学校区）2単位 さぬキッズ（佐貴小学校区）						
H29	20,438	○クラブ運営主体に対し、運営に要する経費の一部を助成する。 青木遊輝塾（青堀小学校区） いいのこどもクラブ（飯野小学校区） あそび塾（大貫小学校区）2単位 さぬキッズ（佐貴小学校区） 新設・虹色キッズ（吉野小学校区） ○H30年度開設予定のクラブフレンズきんこく塾（天神山小学校内、天羽地区）に対し、開設に必要な備品等の 購入経費の一部を助成する。						
H30	29,455	○クラブ運営主体に対し、運営に要する経費の一部を助成する。 青木遊輝塾（青堀小学校区）2単位 いいのこどもクラブ（飯野小学校区） あそび塾（大貫小学校区）2単位 さぬキッズ（佐貴小学校区） 虹色キッズ（吉野小学校区） クラブフレンズきんこく塾（天羽地区） あおぞら（青堀小学校区） ○新規開設のあおぞら（青堀小学校内）に対し、開設に必要な備品等の購入経費の一部を助成する。						
H31	47,615	○クラブ運営主体に対し、運営に要する経費の一部を助成する。 青木遊輝塾（青堀小学校区）2単位 いいのこどもクラブ（飯野小学校区） あそび塾（大貫小学校区）2単位 さぬキッズ（佐貴小学校区） 虹色キッズ（吉野小学校） クラブフレンズきんこく塾（天羽地区） あおぞら（青堀小学校区） ○富津地区1の新設を促進する						
成果目標値達成に向けた取組等		平成29年度から市の補助金交付要綱の補助対象経費を拡充し、担い手の財政的負担を軽減することで、より参入しやすい環境を作っている。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	全小学校区（全11学区）で放課後児童クラブを利用できる環境を整備する。また、通学小学校区に未設置であっても、送迎サービス等への助成により放課後の居場所が確保される。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		利用可能小学校区数	区	4	4	5	10/10	11

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	平成27年度		
	事業	チャイルドシート貸付事業			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業					担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係		
目的 (何をどうしたいのか)		子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		6歳未満の乳幼児を監護する者に対し、最長1年間無料でチャイルドシート等を貸し出す。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	446	チャイルドシート 12台・ジュニアシート 5台を購入						
H28	0	富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託 延べ貸出件数19件						
H29	0	富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託 延べ貸出件数15件						
H30	0	富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託 延べ貸出件数（見込み）23件						
H31	0	富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託						
成果目標値達成 に向けた取組等		良好な状態で貸出しができるようメンテナンスをするとともに、適正な貸出しに努める。						
事業 成果	成果目標 (指標設定理由等)	子育て世帯の経済的負担が緩和されたことを計る。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		家計に与える影響額（貸 出台数×購入時の価額）	円	-	595,878	508,226	817,106	-

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	平成29年度			
	事業	第三子以降の保育料、入園料の無料化		担当局・部名	健康福祉部 教育部			
予算事業		市立保育所運営事業、私立保育園等運営事業		担当課・係名	子育て支援課 学校教育課			
目的 (何をどうしたいのか)		第三子以降の保育料、入園料の無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○富津市が保育の必要性を認定した児童のうち、第三子以降の児童について、保育料を無料とする。 第三子以降の児童とは、一子目の年齢や保護者の所得などの制限は一切せず、数えて第三子以降の児童とする。</p> <p>・公私立保育所(園)は、市が決定した保育料を市で徴収しており、第三子以降無料化により負担軽減を行った分は収入減となる。(歳出を伴わない)</p> <p>・認定こども園は、市が決定した保育料を施設において徴収し、施設運営に係る経費から差引いた額を施設型給付費として市が支給しており、第三子以降の保育料を無料化したことによる減少分を市単独費で補い支給する。(歳出を伴う)</p> <p>○私立幼稚園の設置者に対し、第三子以降の園児にかかる保育料及び入園料の無料化分を補助金により交付する。 第三子以降の園児とは、一子目の年齢や保護者の所得などの制限は一切せず、数えて第三子以降の園児とする。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27		(斜線表示)						
H28		(斜線表示)						
H29	13,056	<p>○公私立保育所(園)負担軽減分 対象児童数 103人 対象保育料 28,772千円/年</p> <p>○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数 4人 対象保育料 691千円/年</p> <p>○私立幼稚園就園奨励費補助金のうち第三子以降の子どもに係る分 12,365千円 対象幼稚園数 3園、対象園児数 50人</p>						
H30	14,525	<p>○公私立保育所(園)負担軽減分 対象児童数 115人 対象保育料 36,219千円/年</p> <p>○認定こども園施設型給付費及び地域型保育給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数 6人 対象保育料 1,250千円/年</p> <p>○私立幼稚園就園奨励費補助金のうち第三子以降の子どもに係る分 13,275千円 対象幼稚園数 6園、対象園児数 55人</p>						
H31	16,659	<p>○公私立保育所(園)負担軽減分 対象児童数 115人 対象保育料 29,389千円/年</p> <p>○認定こども園施設型給付費及び地域型保育給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数 6人 対象保育料 1,259千円/年</p> <p>○私立幼稚園就園奨励費補助金のうち第三子以降の子どもに係る分 15,400千円 対象幼稚園数 6園、対象園児数 50人</p>						
成果目標値達成に向けた取組等		市ホームページへの掲載、また、保育所等への入所案内時等、随時制度のPRに努める。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	第三子以降の子どもにかかる経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境を整えるため、成果目標は合計特殊出生率とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		合計特殊出生率	-	1.08	1.13	1.12	-	1.25

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	平成30年度			
	事業	赤ちゃん休憩室事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		子育て応援きずな事業		担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係			
目的 (何をどうしたいのか)		不特定多数の者が利用する施設等において、授乳及びおむつ替え等のための施設設備の設置を促進するとともに、市民にその所在等を広く周知することにより、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境を整備する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○事業者が設置した授乳やおむつ替えができるスペース等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定し、ステッカーを交付する。 ○赤ちゃん休憩室の設置を促進するため、設備整備を図る事業者に対して予算の範囲内で設置に要する経費の一部（補助率3分の2）を補助する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27								
H28								
H29								
H30	340	○赤ちゃん休憩室設置費補助金 1施設上限300,000円×1施設=300,000円 ○ステッカー作成経費 赤ちゃん休憩室認定ステッカー印刷費 39,150円+消耗品（シール） 259円 ○設置事業者が増えるよう、登録した事業所（施設）をホームページに掲載し、広く知らせる。 登録事業者見込 4事業者						
H31	900	○赤ちゃん休憩室設置費補助金 1施設上限300,000円×3施設=900,000円 ○さらに設置事業者が増えるよう、登録した事業所（施設）をホームページに掲載し、広く知らせる。						
成果目標値達成に向けた取組等		見やすいマップや一覧など作成し、登録や利用を促進する。 設置事業者が増えるよう、登録した事業所（施設）をホームページに掲載し、広く知らせる。 市内事業者を直接訪問し、制度の説明を行って普及促進を図っている。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	子育てで家族が外出しやすい環境整備を促進し、赤ちゃんと一緒に出かけやすくなったと思う人の割合を成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		赤ちゃんと一緒に出かけやすくなったと思う人の割合	%	-	-	-	50	50

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	平成29年度			
	事業	特定不妊治療費の助成		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		特定不妊治療費助成事業		担当課・係名	健康づくり課 健康づくり係			
目的 (何をどうしたいのか)		医療保険の対象外で高額な医療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		医療保険の対象外で高額な医療費を要する特定不妊治療を受けた夫婦が、千葉県特定不妊治療費助成事業による助成決定を受けた後、富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき申請し助成を受ける。本市の助成は、1年度の治療ごとに10万円を限度とし、通算最高6年度まで申請が可能である。助成金額は、特定不妊治療に要した総治療費から千葉県の助成事業による助成額を控除した残りの本人負担額のうち2分の1(1年度上限10万円)を助成する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27								
H28								
H29	2,500	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×17人=1,250,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供						
H30	1,800	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×18人=1,800,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供						
H31	1,800	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×18人=1,800,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	助成者数を成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		助成者数	人			17/25	18	18

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	平成28年度		
	事業	ブックスタート事業			担当局・部名	教育部		
予算事業		ブックスタート事業			担当課・係名	生涯学習課 社会教育係		
目的 (何をどうしたいのか)		「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃん保護者が、絵本を介して、心ふれあう時間を持つきっかけを届ける。また、ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○4か月児健診時に、読み聞かせを通した子どもとのふれあひの実演や月齢・年齢にあった絵本選びのポイントなどを市民ボランティアから個別に伝えるとともに、絵本を贈呈する。 ○定期的に発達段階にあわせた絵本の選び方や読み聞かせ会の開催などを知らせ、絵本を通じて行政と保護者のつながりやすい環境を醸成する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27								
H28	0	次年度から関連事業（絵本リストの配布及び読み聞かせ体験）だけでも実施する予定を立て、ブックスタートボランティア講習会（全5回）を家庭教育学級事業として実施。最終回（3月）は4か月児健診で実践研修。参加者のうち16名がボランティアとして登録。 (参考) 平成27・28年度現在、関連事業も含めブックスタート事業未実施の自治体は、県下で富津市・銚子市・白子町3市町のみ。						
H29	172	4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 本年度（4月2日以降）生まれの赤ちゃんを対象に、9月実施回から絵本（1冊）の配布を開始。						
H30	184	4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。						
H31	203	4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	0歳児を対象とした事業によって、絵本の読み聞かせが習慣となったケースを量的に推測するため、3歳児検診時のアンケートにより、読み聞かせをしている人の割合を成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		読み聞かせをしている人の割合 (3歳児)	%		78			83

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	平成29年度		
	事業	通学費補助			担当局・部名	教育部		
予算事業		教育振興総務関係費 2			担当課・係名	学校教育課 学務係		
目的 (何をどうしたいのか)		路線バスを利用して通学している児童の保護者に対し、通学定期券購入代金を支給することにより保護者の経済的負担軽減を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○路線バスを利用して遠距離通学をする児童の保護者に対して、通学に係る経済的負担軽減を図るため、補助金を交付する。 ○対象学校は、富津小学校、佐貫小学校、竹岡小学校						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27								
H28								
H29	1,604	○路線バスを利用して遠距離通学をする児童の保護者に対して、通学に係る経済的負担軽減を図るため、補助金を交付する。 ○補助対象 富津小学校24人、佐貫小学校7人、竹岡小学校15人						
H30	1,827	○路線バスを利用して遠距離通学をする児童の保護者に対して、通学に係る経済的負担軽減を図るため、補助金を交付する。 ○補助対象 富津小学校23人、佐貫小学校13人、竹岡小学校15人						
H31	2,481	○路線バスを利用して遠距離通学をする児童の保護者に対して、通学に係る経済的負担軽減を図るため、補助金を交付する。 ○補助対象 富津小学校23人、佐貫小学校15人、竹岡小学校18人						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	保護者の経済的負担軽減を目的とするため、補助児童数を成果目標の指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		補助児童数	人	—	—	46	51	56

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	平成30年度		
	事業	新生児支給用指定収集袋支給			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業		子育て応援きずな事業			担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係		
目的 (何をどうしたいのか)		紙おむつを使用する子育て世帯に紙おむつ処理に必要な指定ごみ袋を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		平成30年4月1日以降に出生した新生児の保護者（平成30年4月1日以降に転入した者も含む。）に対し、紙おむつ処理用として指定可燃ごみ専用20リットル袋を1人につき、10枚/月を1歳6か月までの18か月分として、180袋を支給する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27								
H28								
H29								
H30	143	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 指定収集袋製造業務委託料 200人×10枚/月×18か月（1歳6か月までの月数）＝36,000枚						
H31	202	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 指定収集袋製造業務委託料 200人×10枚/月×18か月（1歳6か月までの月数）＝36,000枚						
成果目標値達成に向けた取組等		支給漏れがないよう、市ホームページ及び広報紙等での周知を重ねる。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	子育て世帯の経済的負担軽減を目的としていることから、聞き取りに対し「ごみ袋の交付が有効」と答えた人の割合						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		有効と答えた人の割合	%	-	-	-	80	80

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	平成30年度			
	事業	妊娠・出産包括支援事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		妊娠・出産包括支援事業		担当課・係名	健康づくり課 健康づくり係			
目的 (何をどうしたいのか)		退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊サービスといった産後ケアサービスを行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27								
H28								
H29								
H30	540	【産後ケアサービス事業】 ○デイサービス型 20,000円×2件×2回×1.08=86,400円 ○宿泊型 30,000円×2件×7日×1.08=453,600円 ○事業の周知 ・市ホームページ、広報ふつつ及び担当窓口で情報提供						
H31	781	【産後ケアサービス事業】 ○デイサービス型 20,000円×2件×2回×1.1=88,000円 ○宿泊型 30,000円×3件×7日×1.1=693,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ、広報ふつつ及び担当窓口で情報提供						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	支援体制を確保したことによる利用件数を成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		利用件数	件				4	5

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	2. 出産、子育て情報の発信強化			事業開始年度	平成25年度		
	事業	子育て情報サイト「イクトモ」周知、充実			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業					担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係		
目的 (何をどうしたいのか)		子育てに関わる者が必要とする情報やサービスへのアクセスが良くなることにより、子育てに対する不安・負担感を軽減する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		従来の情報発信では届かなかった層に、必要な情報をいかに届けるか、内容及び方策を検討し、具体化する。 一方的な情報の流れではなく、どんな情報が必要とされているのか、把握できるよう双方向の流れも具体化する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	0	○イクトモ 発信						
H28	0	○市ホームページ (HP)の子育て情報ページ及び「イクトモ」 公開情報の充実						
H29	0	○子育て当事者の情報提供に対する意見の把握 ○市HPの子育て情報ページ及び「イクトモ」への誘導方策の検討、実施 ○市HPの子育て情報ページ及び「イクトモ」 公開情報の充実 ○「子育て応援ガイドブック」や電子母子手帳からの誘導を図る						
H30	0	○子育て当事者の情報提供に対する意見の把握 ○市HPの子育て情報ページ及び「イクトモ」への誘導方策の実施 ○市HPの子育て情報ページ及び「イクトモ」 公開情報の充実 ○子育て支援課ブログでの子育て情報発信						
H31	0	○子育て当事者の情報提供に対する意見の把握 ○市HPの子育て情報ページへの誘導方策の実施 ○市HPの子育て情報ページ 公開情報の充実 ○子育て支援課ブログでの子育て情報発信						
成果目標値達成に向けた取組等		子育て支援課ブログでの情報発信に努め、市ホームページ子育て支援情報に誘導する。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	潜在的な子育て支援事業未利用者の利用希望の叶えるため、そのきっかけとなる情報発信ページの閲覧数とする。 (情報の周知 → 認知 → 関心を持つ → 利用希望の増)						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		「イクトモ」HPの閲覧回数	回	7,071	5,577	4,063	4,000	
		市HP子育て支援課該当ページビュー数	回	34,929	16,088	24,977	26,000	42,000

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	2. 出産、子育て情報の発信強化			事業開始年度			
	事業	病院情報の発信			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業					担当課・係名	健康づくり課 健康づくり係		
目的 (何をどうしたいのか)		市ホームページに富津市内の医療機関についてを掲載、病院情報を得やすいように改良を重ね、利用時の利便を図る。 また、子育てに関する情報を発信する「イクトモ」や「電子母子手帳」についても同様に活用し、情報発信する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		他市や民間の情報発信手法を参考にし、医療機関名、診療科目だけではなく、他の事項についてもわかりやすいように作成していく。 リンク先についても追加や変更をしながら、利用者にとってわかりやすいホームページにする。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○富津市子ども応援サイト「イクトモ」の活用						
H28	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○富津市子ども応援サイト「イクトモ」の活用 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新						
H29	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○富津市子ども応援サイト「イクトモ」の活用 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用						
H30	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○富津市子ども応援サイト「イクトモ」の活用 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用						
H31	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	閲覧により必要な情報を取得することから、市ホームページにおける当該ページのアクセス数とし、各年度の目標値は前年度目標値の5%増とする。平成31年度においては、目標値を上回って2年目のため、平成30年度実績値の5%増とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		医療機関一覧へのアクセス数	回	761	487/800	1133/839	950/881	997

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備
	施策番号	2. 出産、子育て情報の発信強化		事業開始年度 平成29年度
	事業	電子母子手帳の活用		担当局・部名 健康福祉部
予算事業		母子相談事業		担当課・係名 健康づくり課 健康づくり係

目的
(何をどうしたいのか)
本市に暮らす妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々へ、妊娠や育児の生活へ安心・便利・楽しさを提供することで、不安や課題解決の助けとなることを目的とする。

事業全体の内容
(手段、手法など)
電子母子手帳は、スマートフォンなど対応する端末にアプリケーションをインストールすることで、妊婦と乳幼児の健康記録等を電子データにより管理できものである。今回導入のアプリケーションは、子どもの成長記録などを離れた祖父母とも共有できたり、沐浴の仕方など文章だけではなく一部動画で見ることができるといった機能も兼ね備えている。

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	事業内容
H27		
H28		
H29	0	<ul style="list-style-type: none"> ○試行的実施（無料） ○事業の周知及び利用促進（市ホームページ）
H30	389	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料 30,000円×12月×1.08=388,800円
H31	393	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料 【消費税8%】 30,000円×6月×1.08=194,400円 【消費税10%】 30,000円×6月×1.1=198,000円

成果目標値達成に向けた取組等

事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本サービスの新規登録者数						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		新規登録者数	人			129	85	120

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	3. 子どもや子育て世帯が集まる場づくり			事業開始年度	平成27年度		
	事業	ワークショップの開催			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業					担当課・係名	子育て支援課 保育係		
目的 (何をどうしたいのか)		子育て中の親子が集まりたいと思う環境を子育て世帯が検討・整備するワークショップを開催することで、地域の子育て世代親子の交流を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		現在、子育て支援課で管理している児童遊園地や子どもの遊び場を利用し、行政区程度の範囲ごとにワークショップを開催する。 交流の場の位置や設備等について検討し、改善する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	0	○事業計画の検討						
H28	0	○児童遊園地及び子どもの遊び場の現状確認						
H29	0	○親子集いの場【なかよし】開設 (H29.12.13) ○親子集いの場【なかよし】を利用したワークショップ実施について検討 ○児童遊園地等を利用したワークショップ実施について検討						
H30	0	○親子集いの場【なかよし】を利用したワークショップの開催 ○子育て世帯の交流を促進するため、親子集いの場【なかよし】を利用したイベントの開催						
H31	0	○「富津市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査」の結果をもとに「子育て世帯の交流の場」の整備等について検討						
成果目標値達成に向けた取組等		・H30に第Ⅱ期子ども・子育て支援事業計画策定のための「富津市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査」を行うため、同調査によりニーズを把握する。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ワークショップにより改善、充実した場の数						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		ワークショップにより改善、 充実した場の数	箇所	0	0	1	1	1

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	3. 子どもや子育て世帯が集まる場づくり			事業開始年度	平成22年度		
	事業	子育て支援センター事業			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業		子ども・子育て支援事業			担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係		
目的 (何をどうしたいのか)		子育て中の保護者の子育てに関する不安が解消され、子どもを健やかに育てることができる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		子育て中の親子の交流イベント、子育て相談、講習会、情報提供を行っている事業者に対し、運営費の一部を助成する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	13,952	○地域子育て支援センターを運営する2事業者に対し、運営経費の一部を助成した。 ・あおほり子育てサロン（青堀保育園）・もうひとつのお家（和光保育園）						
H28	15,606	○地域子育て支援センターを運営する2事業者に対し、運営経費の一部を助成した。 ・あおほり子育てサロン（青堀保育園）・もうひとつのお家（和光保育園）						
H29	7,842	○地域子育て支援センターを運営する1事業者に対し、運営経費の一部を助成した。 ・もうひとつのお家（和光保育園） (あおほり子育てサロン（青堀保育園）実施してるが、補助対象外)						
H30	12,595	○地域子育て支援センターを運営する2事業者に対し、運営経費の一部を助成する。7,951,000円 ・もうひとつのお家（和光保育園） (あおほり子育てサロン（青堀保育園）規模縮小のため、補助対象外) ○（仮称）地域交流支援センター設置工事設計業務委託 4,644,000円						
H31	85,322	○地域子育て支援センターを運営する2事業者に対し、運営経費の一部を助成する。15,902,000円 ・もうひとつのお家（和光保育園） ・あおほり子育てサロン（青堀保育園） ○（仮称）地域交流支援センター設置事業 69,420,000円（設置工事費 55,946,000円+監理業務委託 5,322,000円+備品購入費 3,000,000円+子育て支援員2人×9か月 3,013,000円+その他2,139,000円）						
成果目標値達成に向けた取組等		未開設地区の解消のため、平成32年度からの公設による事業実施を目指す。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	多くの子育て世帯が集うことで交流が生まれることから、子育て支援センターの利用者数とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		子育て支援センターの利用者数	人	7,318	8,035/7,400	4,972/10,900	5,000/11,000	14,000

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	4. 子どもの安全の確保		事業開始年度	平成17年度			
	事業	子ども110番の家、地域子ども見守り隊		担当局・部名	教育部			
予算事業				担当課・係名	学校教育課 学務係			
目的 (何をどうしたいのか)		子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごすことができるようにする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○犯罪等の被害に遭うおそれがある子どもの避難場所として、家庭及び事業者等の協力を求め「子ども110番の家」を増やす。助けを求める子どもの保護及び警察通報などの協力を仰ぎ、市内児童・生徒の安全を確保する。</p> <p>○市内小・中学校の運営である「地域子ども見守り隊」の活動内容を把握し、学校と連携しながら、登下校時の見守り活動やパトロール活動を充実させる。「地域子ども見守り隊」の活動に賛同する地域住民を増やし、子どもたちをより多くの目で見守る。</p> <p>○地域における不審者情報等、子どもの安全に係わる情報の積極的な提供など、子どもたちを犯罪被害等から守るための取り組みを推進する。また、保護者・学校・地域の人たちの「地域の子どもたちは地域で守る」という防犯意識を向上させる。</p> <p>○子どもたちが、危険に遭遇した場合に自ら回避できるよう、子どもたち自身に事件や事故から身を守るための防犯知識を身につけさせる。そのために、学校で体験学習をすると共に、日頃から「子供110番の家」の確認やブザー等防犯器機の携帯を推進する。</p> <p>○「子ども110番の家」や「地域子ども見守り隊」の活動は、学校毎に特色があるため、優良事例を共有し、各活動の充実を図る。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	0	<p>○子ども110番の家、地域子ども見守り隊及び学校の安全活動等の活動に係る各学校の優良な取組の共有・地域子ども見守り隊への感謝の会（青堀小）</p> <p>・富津市と株式会社セブンイレブン・ジャパン及び富津警察署が協力し、駆け込み訓練を実施（飯野小）</p> <p>○各学校と連携した、子ども110番の家等の活動の周知・募集活動の強化</p> <p>○市内小・中学校における子どもに防犯知識を身につけさせるための体験学習の実施</p>						
H28	0	<p>○子ども110番、見守り隊活動の周知と募集活動の強化</p> <p>○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施</p> <p>○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有</p> <p>○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起</p> <p>○市防災無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施</p> <p>○富津警察署・株式会社セブンイレブンジャパン・市教委による「児童生徒見守り活動」「誘拐防止模擬訓練」等の実施</p>						
H29	0	<p>○子ども110番、見守り隊活動の周知と募集活動の強化</p> <p>○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施</p> <p>○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有</p> <p>○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起</p> <p>○市防災無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施</p> <p>○富津警察署・株式会社セブンイレブンジャパン・市教委による「児童生徒見守り活動」「誘拐防止模擬訓練」等の実施</p>						
H30	0	<p>○子ども110番、見守り隊活動の周知と募集活動の強化</p> <p>○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施</p> <p>○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有</p> <p>○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起</p> <p>○市防災無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施</p> <p>○富津警察署・株式会社セブンイレブンジャパン・市教委による「児童生徒見守り活動」「誘拐防止模擬訓練」等の実施</p>						
H31	0	<p>○子ども110番、見守り隊活動の周知と募集活動の強化</p> <p>○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施</p> <p>○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有</p> <p>○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起</p> <p>○市防災無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施</p> <p>○富津警察署・株式会社セブンイレブンジャパン・市教委による「児童生徒見守り活動」「誘拐防止模擬訓練」等の実施</p>						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内の児童・生徒数が減少する中でも安全を確保できる数を確保することが求められることから、協力軒数を成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		子ども110番の家の協力軒数	軒	378	376	382	382	382

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	③のびのび学ぶ教育環境の整備				
	施策番号	1. 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子供の育成			事業開始年度			
	事業	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業			担当局・部名	教育部		
	予算事業	教職員研修推進事業, 社会科副読本編成事業			担当課・係名	教育センター		
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員に「富津市の特色の理解」を促す研修を実施し、指導の向上を図る。 ・社会科副読本「わたしたちの富津市」を編集・発行し、児童の市への理解・興味・関心を高める。 							
事業全体の内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○初任者、若年層職員を中心に富津市の歴史や風土等を学ぶ講義・実地研修の機会を設けることで理解を促進し、教授内容の質を高めることにより、児童生徒の市への興味・関心を高める。 ○社会科副読本「わたしたちの富津市」の編集・改訂・発行を行っている。小3・4年社会科授業での使用を通して、児童の市に対する理解・興味・関心の促進を図る。 							
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	2,250	○4月社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各学校へ配布・300冊 ○5月研修講座 開設講座の決定・講師依頼 第1回副読本編集会議 ○7月研修講座希望者の募集 第2回副読本編集会議 ○8月研修講座の実施 ○9月第3回副読本編集会議 ○11月第4回副読本編集会議 ○3月副読本発注・製本						
H28	187	○4月社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各学校へ配布・300冊 ○5月研修講座 開設講座の決定・講師依頼 ○7月研修講座希望者の募集 ○8月研修講座の実施						
H29	128	○4月社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各学校へ配布・300冊 ○5月研修講座 開設講座の決定・講師依頼 ○7月研修講座希望者の募集 ○8月研修講座の実施						
H30	164	○4月社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各学校へ配布・300冊 ○5月研修講座 開設講座の決定・講師依頼 ○7月研修講座希望者の募集 ○8月研修講座の実施						
H31	214	○4月社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各学校へ配布・300冊 ○5月研修講座 開設講座の決定・講師依頼 第1回副読本編集会議 ○7月研修講座希望者の募集 ○8月研修講座の実施 第2回副読本編集会議 ○2月第3回副読本編集会議						
成果目標値達成に向けた取組等	富津の自然や史跡を学ぶ地域学習や、地元企業と連携したキャリア教育をとおして、児童生徒の郷土愛を育む。							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教職員が地域に関する理解を深め、教育の質の向上を図ることにより、自分の地域の良さが回答できる児童生徒の割合を増やす。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		地域の良さを回答できる 児童生徒の割合	%	—	84	87	92	93

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	③のびのび学ぶ教育環境の整備				
	施策番号	2. 子どもの学力向上推進			事業開始年度			
	事業	きめ細かな学校教育推進事業			担当局・部名	教育部		
予算事業		学力向上推進事業			担当課・係名	教育センター		
目的 (何をどうしたいのか)		富津市立学校に在籍する児童・生徒に対し、家庭学習の支援・授業時の学習支援を行っていくことで学力の向上を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○指導補助教員報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校に指導補助教員を配置し、チーム・ティーチングを主体とした授業補助を行うことにより、学力の向上を図る。また、放課後学習教室設置に向け、モデル校を指定し、よりよい方法と課題について検討していく。指導補助教員の一人でも多い配置を希望している。 ○実践研修会講師報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・指導補助教員に対し、「チーム・ティーチングによる効果的な学習支援の在り方」「授業の進め方」等の実践的研修を年2回行うことで指導力の向上を図る。 ○「家庭学習の手引き」 <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上、生涯学習の観点から、小1・中1入学時にそれぞれ6年間、3年間学年に応じて使用できるものを配布し、有効な家庭学習が行えるようにする。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	8,918	<ul style="list-style-type: none"> ○4月指導補助教員決定 ○4月以降、年間を通じて、必要に応じて担当との打ち合わせ、指導内容検討、管理職からの指導 ○6月指導補助教員等研修会（T・Tの効果的実施方法等の研修） ○1月指導補助教員等研修会（特別な支援を必要とする生徒についての研修） ○2月学校から指導補助教員希望の募集 ○3月指導補助教員の面接等 ○「家庭学習の手引き」改訂審査 						
H28	10,133	<ul style="list-style-type: none"> ○4月指導補助教員決定 ○4月以降、年間を通じて、必要に応じて担当との打ち合わせ、指導内容検討、管理職からの指導 ○6月指導補助教員等研修会（T・Tの効果的実施方法等の研修） ○1月指導補助教員等研修会（特別な支援を必要とする生徒についての研修） ○2月学校から指導補助教員希望の募集 ○3月指導補助教員の面接等 ○「家庭学習の手引き」小学校改訂版印刷・発行800冊 						
H29	11,264	<ul style="list-style-type: none"> ○4月指導補助教員決定 ○4月以降、年間を通じて、必要に応じて担当との打ち合わせ、指導内容検討、管理職からの指導、放課後学習教室モデル校設置 ○6月指導補助教員等研修会（T・Tの効果的実施方法等の研修） ○10月学校から指導補助教員希望の募集 ○1月指導補助教員等研修会（特別な支援を必要とする生徒についての研修） ○2月指導補助教員の面接等 						
H30	14,421	<ul style="list-style-type: none"> ○4月指導補助教員決定 ○4月以降、年間を通じて、必要に応じて担当との打ち合わせ、指導内容検討、管理職からの指導、放課後学習教室設置 ○6月指導補助教員等研修会（T・Tの効果的実施方法等の研修） ○10月学校から指導補助教員希望の募集 ○1月指導補助教員等研修会（特別な支援を必要とする生徒についての研修） ○2月指導補助教員の面接等 						
H31	14,504	<ul style="list-style-type: none"> ○4月指導補助教員決定 ○4月以降、年間を通じて、必要に応じて担当との打ち合わせ、指導内容検討、管理職からの指導、放課後学習教室設置 ○6月指導補助教員等研修会（T・Tの効果的実施方法等の研修）○10月学校から指導補助教員希望の募集 ○1月指導補助教員等研修会（特別な支援を必要とする生徒についての研修） ○2月指導補助教員の面接等 ○「家庭学習の手引き」小学校改訂版印刷・発行700冊 						
成果目標値達成に向けた取組等		<ul style="list-style-type: none"> ・指導補助教員を増員し、放課後学習教室を設置することにより、子どもの確かな学力を身につける取組を強化し、保護者の肯定的な評価の割合を増やしていく。 						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	保護者アンケートによる「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合を成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		肯定的評価	%	—	79.9	82	82	86

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備				
	施策番号	2. 子どもの学力向上推進		事業開始年度	平成31年度			
	事業	子どもの学習支援事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		生活困窮者自立支援事業		担当課・係名	社会福祉課 生活福祉係			
目的 (何をどうしたいのか)		生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援・居場所の提供を行うことで、学習意欲向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣や社会性を育み、高等学校への進学等に繋げ、もって貧困の連鎖を防止する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施し学校の勉強の復習や学習の習慣づけをする。また、子どもが安心して集まる場所の提供をし、個別の進路相談等に応じる。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27								
H28								
H29								
H30								
H31	4,275	○子どもの学習支援事業委託料 4,275千円						
成果目標値達成に向けた取組等		参加生徒に対しては送迎を基本とし、行き帰りの安全を確保する。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生活困窮世帯の中学3年生を中心に、生徒の参加者数30人を目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		参加生徒数	人	-	-	-	-	30

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備				
	施策番号	3. 学校給食における地産地消の推進			事業開始年度	昭和32年度		
	事業	地元産物の学校給食への優先的使用 給食食材に係る市民ボランティアとの連携			担当局・部名	教育部		
予算事業		給食材料費			担当課・係名	学校教育課 給食係		
目的 (何をどうしたいのか)		富津市立小学校及び中学校に就学する児童・生徒に、安全で安心な美味しい給食を安定的に提供し、給食に使用する食材の産地、品質、価格、納入業者を精査して学校給食を通じた地産地消を推進することで、地域への愛着や誇りを持つ子どもを育む。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		給食に使用する全ての食材を可能な限り地元産の農産物や加工品を使用するよう、富津市産の食材を優先して、近隣産、千葉県産、国内産のできるだけ良質な食材を地元業者から購入する。子どもたちが富津市産食材への理解と愛着を深めるような仕組みづくりを検討し実施する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	28,322	○富津市で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類 等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐 等）の購入						
H28	28,582	○富津市で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類 等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐 等）の購入 ○給食食材に関する情報の提供 ・市民ボランティアと連携を図り、学校給食に関してより安心してもらえるよう、必要な情報を精査し、公表に向けた準備を行う。						
H29	29,041	○富津市で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類 等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐 等）の購入 ○給食食材に関する情報の提供 ・市ホームページ及び「ふつつ教育かわら版」で情報提供						
H30	29,416	○富津市で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類 等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐 等）の購入 ○給食食材に関する情報の提供 ・市ホームページ及び「ふつつ教育かわら版」で情報提供						
H31	28,770	○富津市で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類 等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐 等）の購入 ○給食食材に関する情報の提供 ・市ホームページ及び「ふつつ教育かわら版」で情報提供						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校給食に使用する食材全ての経費のうち、富津市産物の使用割合を成果目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		富津市産物使用割合	%	16.23	16.82/17	17.42/17	18	18

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備				
	施策番号	4. 市で活躍する人材育成の支援			事業開始年度	平成28年度		
	事業	(仮称) ふるさと育英資金事業			担当局・部名	教育部		
予算事業						担当課・係名	教育総務課 庶務係	
目的 (何をどうしたいのか)		就学に関する費用を貸与することで、就学中の経済的負担を軽減するとともに、高等学校等を卒業後、市内に定住し一定期間就業した場合に貸与した額の返済を減額又は免除することで、市へのUターンを促すとともに市で活躍する若者を育成する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○対象者、金額、認定の要件等を検討し、ふるさと育英資金制度を創設する。</p> <p>※参考 富津市育英資金貸与条例の額</p> <p>高等学校に在学する生徒 月額10,000円以内</p> <p>大学に在学する学生 月額20,000円以内</p> <p>高等専門学校に在学する学生 月額10,000円以内</p> <p>○毎年、利用者を募集する。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27								
H28	0	○育英資金貸与条例に基づく現行制度の課題整理・類似制度の調査を実施						
H29	0	<p>○ニーズ調査実施及び分析（市内中学3年生保護者325人及び現行育英資金制度利用者31人対象）</p> <p>○基金原資の検討</p> <p>○条例策定検討</p> <p>※ 富津市育英資金との調整</p>						
H30	0	<p>○ふるさと育英資金実施について検討</p> <p>※ 国・県において給付型の奨学金を実施しており、今後の動向を確認する。</p> <p>富津市育英資金（H30年度新規利用者なし。）</p>						
H31	0	<p>○ふるさと育英資金実施について検討</p> <p>※ 国・県において給付型の奨学金を実施しており、今後の動向を注視しつつ、実施方策について検討する。</p>						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	※平成30年度当初予算版においては平成31年度の制度の利用者数の目標値を7人としていたが、今後の動向を注視する必要があることから平成31年度は設定しないこととした。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備				
	施策番号	5. 子どもたちの生きる力を育む学校教育環境の整備		事業開始年度	平成28年度			
	事業	小中学校の再配置推進事業		担当局・部名	教育部			
予算事業		小中学校再配置推進事業		担当課・係名	学校教育課学務係			
目的 (何をどうしたいのか)		「富津市小・中学校再配置計画」に基づき、一定規模を有する教育環境への改善を図るため、小学校では「複式学級の解消」、中学校では「学年1学級の解消」を適正規模の目安として、学校の再配置を進める。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> 再配置計画に基づき、平成32年4月、天羽中学校と天羽東中学校、大貫中学校と佐貫中学校、湊小学校と天神山小学校・竹岡小学校・金谷小学校との再配置を進める。 個別再配置計画の策定・・・検討協議会を開催し、必要に応じて、保護者・地区の意見聴取及び説明会を開催する。 教育環境の改善を図るため、今後も引き続き、学校の再配置について関係者と協議・検討する。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27								
H28	0	<ul style="list-style-type: none"> 「富津市小・中学校再配置計画」(案)策定 「富津市小・中学校再配置計画」(案)説明(P T A・保護者・地元) 						
H29	0	<ul style="list-style-type: none"> 「富津市小・中学校再配置計画」策定 個別計画検討協議会の設置・開催 個別計画説明(P T A・保護者・地元) 						
H30	1,023	<ul style="list-style-type: none"> 個別計画検討協議会の開催 校章・校歌の制作 						
H31	17,996	<ul style="list-style-type: none"> 個別計画検討協議会の開催 校歌制作謝礼等 888千円 移転作業等業務委託料 2,834千円 校名表示版制作設置委託料 1,632千円 体育館舞台等校章制作設置委託料 2,155千円 備品 8,087千円 閉校記念事業補助金 2,400千円 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	一定規模を有する教育環境への改善を図るため、小学校では「複式学級の解消」、中学校では「学年1学級の解消」を適正規模の目安として、学校の再配置を進める。平成32年4月、天羽中学校と天羽東中学校、大貫中学校と佐貫中学校、湊小学校と天神山小学校・竹岡小学校・金谷小学校との再配置を進める。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		再配置小学校数(平成32年度1校)	校					
		再配置中学校数(平成32年度2校)	校					

基本目標 4

市の産業、仕事を創る

施策の方向①	雇用の創出	・・・・・・・・・・・・・・・・	78
施策の方向②	地場産業の振興	・・・・・・・・・・・・・・・・	82
施策の方向③	観光の振興	・・・・・・・・・・・・・・・・	95

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				
	施策番号	1. 雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進 2. 企業誘致、創業のための環境整備		事業開始年度	昭和61年度			
	事業	企業誘致奨励制度の改善 女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR		担当局・部名	建設経済部 総務部			
予算事業		企業誘致対策関係費		担当課・係名	商工観光課商工係 企画課企画係			
目的 (何をどうしたいのか)		市の産業振興に緊要と認められる工場等を新設する企業に対し、企業誘致奨励金を交付することによって市内への企業立地及び産業の振興を促進してきたが、富津地区工業用地については分譲・賃貸が進んだことから、今後の分譲状況を注視し制度の改善を検討する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		奨励金対象要件を満たす起業に対して、固定資産税の収納額に相当する額の奨励金を3年間交付する。 ※適用条件 <ul style="list-style-type: none"> ・投下固定資産額1億円以上 ・常時使用する従業員数10人以上 ・環境の保全について適切な措置が講じられていること 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	12,449	奨励金制度の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (1社)						
H28	33	奨励金制度の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (H28年度該当無し) 旅費 企業の投資、雇用、女性起用等に関する意向調査の実施 (新富工場協議会等) 下半期奨励制度の検討 (業種、雇用促進奨励等)						
H29	10,435	奨励金制度の周知 立地企業奨励金 (1社) 10,429,600円 旅費 5,040円 AFICC、近隣高校、新富工場協議会、商工会との連携による合同就職説明会開催、就職情報 (web広告・パンフレット) 等に係る情報収集。奨励制度の検討、改正・廃止または、中小企業及び小規模事業者の振興へ転換 (雇用促進、創業補助等)						
H30	11,243	奨励金制度の周知 立地企業奨励金 (1社) 11,232,100円 旅費10,000円 AFICC、近隣高校、新富工場協議会、商工会との連携による合同就職説明会開催、就職情報 (web広告・パンフレット) 等に係る情報収集。奨励制度の検討、改正・廃止または中小企業及び小規模事業者の振興へ転換 (雇用促進、創業補助等)						
H31	25,008	奨励金制度の周知 立地企業奨励金 (3社) 25,001,300円 旅費6,000円 AFICC、近隣高校、新富工場協議会、商工会との連携による合同就職説明会開催、就職情報 (web広告・パンフレット) 等に係る情報収集。奨励制度の検討、改正・廃止または、中小企業及び小規模事業者の振興へ転換 (雇用促進、創業補助等)、女性の雇用や職域拡大に取り組む事業者等に係る情報収集及び表彰						
成果目標値達成に向けた取組等		千葉県企業土地管理局と連携し、富津地区工業用地の残地及び分譲予定地への起業誘致を行うとともに、分譲の状況を注視し、奨励金制度の見直しを検討する。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	富津地区工業用地の進出企業数、分譲・賃貸面積、雇用 (市内在住従業員数/総従業員数) を成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		富津地区工業用地進出企業数	社	54/60	56/60	58/60	55/59	/59
		分譲・賃貸面積 (平成30年度に追加分譲)	ha	372/380	377/380	379/380	379/383	383/383
富津地区工業用地雇用者数 (市内在住従業員数/総従業員数)	人	936/3,033	902/2,920	977/3,071	962/3,136	/3,136		

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				
	施策番号	2. 企業誘致、創業のための環境整備			事業開始年度	平成元年度		
	事業	創業支援事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		中小企業資金融資対策事業・商工振興関係費			担当課・係名	商工観光課 商工係		
目的 (何をどうしたいのか)		事業に要する資金の調達が困難な中小企業者及び創業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行い、事業者の経営安定を図る。 また、平成29年12月に国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、創業者の掘り起こし及び創業におけるサポートを行う。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		金融機関からの融資を円滑にするため、金融機関に対し原資金の貸付を継続して実施する。 また、平成29年度から中小企業資金融資条例の一部改正を行い、創業者の融資に対応するため、創業支援資金融資を創設。 創業支援事業計画に基づき、創業相談に対応するための「ワストップ 相談窓口（商工観光課）」、「創業相談窓口（商工会）」を設置するとともに、創業者の知識向上のために、商工会と連携した「創業支援セミナー」及び千葉県信用保証協会と連携した「創業スクール」を開催する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	78,506	○中小企業融資貸付金 70,000,000円（融資枠は貸付金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 8,504,433円 ○旅費 1,680円						
H28	79,173	○中小企業融資貸付金 70,000,000円（融資枠は貸付金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 8,529,080円 ○県信用保証協会補償金 642,240円 ○旅費 1,940円 ○創業支援事業計画策定						
H29	79,317	○中小企業融資貸付金 70,000,000円（融資枠は貸付金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 7,929,977円 ○県信用保証協会補償金 404,160円 ○旅費 3,360円 ○創業支援事業計画の推進 セミナー開催 979,236円						
H30	82,760	○中小企業融資貸付金 70,000,000円（融資枠は貸付金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 7,321,472円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 592,250円 ○県信用保証協会補償金 741,840円 ○旅費 4,000円 ○創業支援事業計画の推進 セミナー開催 1,700,000円 ○事業承継事業の推進セミナー開催2,400,000円						
H31	84,414	○中小企業融資貸付金 70,000,000円（融資枠は貸付金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 8,178,000円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 1,257,000円 ○県信用保証協会補償金 691,000円 ○旅費 4,000円 ○創業支援事業計画の推進 セミナー開催 1,984,000円 ○事業承継事業の推進セミナー開催2,300,000円						
成果目標値達成に向けた取組等		創業者の掘り起こしが重要であり、セミナー開催時の周知に重点を置き、市、商工会のホームページへの掲載、駅や金融機関及び公共施設にポスターを掲示、チラシを全戸配布を行い周知を図った。 また、セミナー参加者に対して、創業相談窓口において継続的なサポートを行っている。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	創業支援事業計画(平成30年8月31日変更認定)に基づく「ワストップ 窓口」、「創業相談窓口」、「創業支援セミナー」、「創業スクール」により創業に対するサポートを行い、年間の創業支援者数 30件、創業者数5件を目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		創業支援対象者数	件	-	-	33/30	25/38	/38
		創業者数 (法人成り含む)	件	-	-	5/5	7/5	/5
事業承継事業 セミナー参加者数	人	-	-	-	122			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				
	施策番号	2. 企業誘致、創業のための環境整備			事業開始年度	平成27年度		
	事業	廃校等を活用した企業誘致			担当局・部名	教育部・建設経済部		
予算事業				担当課・係名		資産経営課 資産管理係 商工観光課 商工係		
目的 (何をどうしたいのか)		小中学校再配置構想により廃校になる学校施設を、民間のアイデア等を有効活用し、雇用の創出を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○「富津市公共施設等総合管理計画」に基づき旧学校施設等の処分について検討委員会にて検討する。 ○廃校に伴い文部科学省等の補助金返還額の確認、測量及び借地（学校用地）の購入、未登記用地の取得、不動産鑑定等を実施する。 ○地域住民への説明 ○文部科学省の～未来へつなごう～「みんなの廃校」プロジェクト等情報提供をする。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	0	旧関豊小学校跡地利用検討委員会（1回）						
H28	14,844	旧関豊小学校跡地利用検討委員会（3回） 売却による公募（7/25～9/12）、事業予定者選定委員会（9/23）、事業予定者決定（10/17）旧学校用地測量業務委託、借地不動産鑑定及び購入（旧関豊小）（繰越明許5,578千円）校舎等不動産鑑定、用地分筆及び登記、選定委員報償、経済産業省交付金返還金等（9,266千円）地域住民説明 企業誘致奨励制度の検討						
H29	1,195	旧環南小学校用地測量・登記業務委託、借地不動産鑑定及び買収（1,195千円）未登記用地処理 企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）						
H30	0	旧環南小学校未登記用地交渉 企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）						
H31	0	旧環南小学校未登記用地交渉 企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地元雇用、地域の活性化を図るため閉校した学校跡地の利活用（部屋の貸出等）実績を指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		学校跡地の利活用実績	回	13	12	13	10	12

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				
	施策番号	2. 企業誘致、創業のための環境整備			事業開始年度	昭和53年度		
	事業	商工振興事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		商工振興関係費			担当課・係名	商工観光課 商工係		
目的 (何をどうしたいのか)		地域の中小企業の経営安定と一層の地域商工業振興の推進及び商工会員が積極的な事業展開が出来るよう、経営指導や相談を行い、商工業の健全な育成を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市商工会が小規模商工業者のために行う経営改善普及事業に要する経費に対し補助金を交付する。 市内商工業の活性化に繋げるため、富津市商工会、千葉県信用保証協会、千葉県産業振興センター等との連携により各種セミナーを開催し、創業、事業承継、雇用創出等を推進する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	50,647	補助対象事業…富津市商工会が行う経営改善普及事業 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H27年度経営改善普及事業費 69,918,985円×16%=11,187,037円以内 H27年度補助金額 5,513,732円 ○地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業 プレミアム付地域商品券発行支援 45,133,766円(11,000部) 子育て世帯応援商品券 10,591,718円(17,012枚) 補助対象事業						
H28	5,685	補助対象事業…富津市商工会が行う経営改善普及事業 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H28年度経営改善普及事業費予算 72,237,828円 H28年度補助金額 5,684,724円 ○よろず支援拠点ステップアップセミナーの開催 1回						
H29	5,688	補助対象事業…富津市商工会が行う経営改善普及事業 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H29年度補助金額 5,687,731円 ○よろず支援拠点ステップアップセミナーの開催 1回						
H30	9,726	補助対象事業…富津市商工会が行う経営改善普及事業費 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H30年度補助金額決算見込み額9,725,397円 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 1回						
H31	12,300	補助対象事業…富津市商工会が行う経営改善普及事業費及び創業・事業承継支援事業費 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内及び創業・事業承継支援事業費のうち予算の範囲内 ○H31年度補助金予算額12,300,000円 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 1回						
成果目標値達成に向けた取組等		商工会による講演会開催、指導、相談、各種事業の実施を通じて事業者の経営安定、事業者の活性化を図るとともに、特に小規模事業者に対する経営支援を行う。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	富津市商工会が小規模商工業者のための指導事業及び地域商工振興事業を活発に行う事で、組織率(市内商工業者に対する会員の割合)の維持向上を図る。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		組織率の維持向上	%	55.63/58.00	54.40/58.00	52.58/58.00	51.70/58.00	
		各種講習会参加者	人	167	160	116		
	よろず支援拠点セミナー参加者	人	-	38	30	10		

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興			
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場製品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	平成27年度		
	事業	ふるさとふつつ応援寄附			担当局・部名	総務部		
予算事業		ふるさとふつつ応援寄附関係費			担当課・係名	企画課 企画係		
目的 (何をどうしたいのか)		富津市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスであるにとらえ、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国の皆さんに伝え、富津市への寄附を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○職員ひとりひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。 ○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	3,994	○ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付開始 ○クレジットカード決済開始 ○寄附金使途指定開始 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼メール及び新年挨拶メールの配信） ○返礼品発送業務等委託検討 寄附実績：27,608,000円 寄附件数950件						
H28	122,001	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額3億円（予算5千万円） ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状・イベント参加等） ○体験型を含めた新たな返礼品開発 ○使途指定事業の公表（H27.11月から） ○返礼品発送業務等委託（9月から） ○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税制度の検討 寄附実績：264,710,716円 寄附件数16,784件						
H29	219,670	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額5億円（予算3.7億円） ○災害支援寄附の受付（45件 2,187,000円：平成29年台風第21号による被害） ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、イベント参加等） ○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表 ○関係事業者会議の実施 寄附実績：353,667,202円 寄附件数20,444件						
H30	268,763	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額5億円（予算3.7億円） ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・カタログ、イベント参加等） ○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表 ○関係事業者会議の実施 ○返礼品発送業務等委託業者の見直し・検討						
H31	299,239	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額5億円 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・カタログ、イベント参加等） ○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表 ○関係事業者会議の実施 ○返礼品発送業務等委託業者の見直し・検討						
成果目標値達成に向けた取組等		<ul style="list-style-type: none"> ・新規寄附者獲得のため、H29年度から「楽天」、H30年度から「ふるなび」での寄附受付を開始 ・H30年度からプロモーションの拡充、わかりやすい使途指定に変更 ・H30年度からマルチペイメント（※）導入による決済方法の拡充（※携帯キャリア決済、コンビニ決済、Amazon Pay等、クレジットカードを持たない寄附者向けの決済サービス） 						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成30年度の寄附額が平成29年度実績を上回る見込みであることから、総合戦略の目標値である5億円の達成を目指す。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		ふるさとふつつ応援寄附金額	億円	0.27/0.2	2.64/3	3.54/5	3.7/5	/5
		ふるさとふつつ応援寄附件数	件	950	16,784	20,444	19,000	

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向		②. 地場産業の振興			
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場製品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	昭和61年度		
	事業	特産品開発調査、研究事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		農業振興総務関係費			担当課・係名	農林水産課 農政係		
目的 (何をどうしたいのか)		本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査及び研究事業を行い消費、販売拡大を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	210	制度周知・募集 広報ふっつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (210千円) 1件(富津特産品(海苔)を使ったお菓子の調査・研究)						
H28	0	制度周知・募集 広報ふっつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 応募なし						
H29	0	制度周知・募集 広報ふっつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 応募なし						
H30	0	制度周知・募集 広報ふっつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 応募なし						
H31	300	制度周知・募集 広報ふっつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (300千円)						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	特産品開発の調査・研究数						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		特産品開発の調査・研究数	件	1	0	0	0	1

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進	事業開始年度	昭和53年度				
	事業	商工会支援	担当局・部名	建設経済部				
予算事業		商工振興関係費	担当課・係名	商工観光課 商工係				
目的 (何をどうしたいのか)		地域の中小企業の経営安定と一層の地域商工業振興の推進及び商工会員が積極的な事業展開が出来るよう、経営指導や相談を行い、商工業の健全な育成を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市商工会が小規模商工業者のために行う経営改善普及事業に要する経費に対し補助金を交付する。 市内商工業の活性化に繋げるため、富津市商工会、千葉県信用保証協会、千葉県産業振興センター等との連携により各種セミナーを開催し、雇用創出、創業、地場産業の販路拡大、ブランド化を推進する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	50,647	補助対象事業・・・富津市商工会が行う経営改善普及事業 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H27年度経営改善普及事業費 69,918,985円×16%=11,187,037円以内 H27年度補助金額 5,513,732円 ○地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業 プレミアム付地域商品券発行支援 45,133,766円(11,000部) 子育て世帯応援商品券 10,591,718円(17,012枚) 補助対象事業						
H28	5,685	補助対象事業・・・富津市商工会が行う経営改善普及事業 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H28年度経営改善普及事業費予算 72,237,828円 H28年度補助金額 5,684,724円 ○よろず支援拠点ステップアップセミナーの開催 1回						
H29	5,688	補助対象事業・・・富津市商工会が行う経営改善普及事業 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H29年度補助金額 5,687,731円 ○よろず支援拠点ステップアップセミナーの開催 1回						
H30	9,726	補助対象事業・・・富津市商工会が行う経営改善普及事業費 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H30年度補助金額決算見込み額9,725,397円 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 1回						
H31	12,300	補助対象事業・・・富津市商工会が行う経営改善普及事業費及び創業・事業承継支援事業費 補助金額・・・前年度の経営改善普及事業費の16%以内及び創業・事業承継支援事業費のうち予算の範囲内 ○H31年度補助金予算額12,300,000円 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 1回						
成果目標値達成に向けた取組等		商工会による講演会開催、指導、相談、各種事業の実施を通じて事業者の経営安定、事業者の活性化を図るとともに、特に小規模事業者に対する経営支援を行う。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	富津市商工会が小規模商工業者のための指導事業及び地域商工振興事業を活発に行う事で、組織率(市内商工業者に対する会員の割合)の維持向上を図る。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		組織率の維持向上	%	55.63/58.00	54.40/58.00	52.58/58.00	51.70/58.00	
		各種講習会参加者	人	167	160	116		
よろず支援拠点セミナー参加者	人	-	38	30	10			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る			②. 地場産業の振興			
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場製品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	平成10年度		
	事業	観光協会支援			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		観光総務関係費			担当課・係名	商工観光課 観光係		
目的 (何をどうしたいのか)		観光資源の開発、観光施設の整備保存を図り、活力ある観光地づくりを促進する。市民生活及び公共の福祉の向上を図るため、地域経済及び文化の発展に寄与し、各種団体と連携しながら地場製品の販路拡大やブランド化を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市観光協会が観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることで、活力ある観光地づくりを促進する。市民生活及び公共の福祉の向上を図るため、目的達成に向けた事業を展開する組織運営や事業費に対し、補助金を交付する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	4,036	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 4,035,829円 ○活動実績・・・PR事業、観光キャンペーン(千葉県民マラソン、もみじまつり、横浜収穫祭、アクアラインイースト観光連盟の事業、JAきみつ農協祭事業他) 観光PR動画作成 ○富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力						
H28	4,036	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,735,829円、PR動画作成補助金300,000円 ○活動実績・・・PR事業、観光キャンペーン(アクアラインマラソン、千葉県民マラソン、もみじまつり、横浜収穫祭、アクアラインイースト観光連盟の事業、JAきみつ農協祭事業他) 観光PR動画作成補助金 ○富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力						
H29	4,003	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,702,520円、PR動画作成補助金300,000円 ○活動実績・・・PR事業、観光キャンペーン(千葉県民マラソン、もみじまつり、横浜収穫祭、アクアラインイースト観光連盟の事業、JAきみつ農協祭事業他) 観光PR動画作成 ○富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力						
H30	3,993	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,693,000円、PR動画作成補助金300,000円 ○PR事業、観光キャンペーン、アクアラインイースト観光連盟の事業等 ○富津市観光PR動画制作費補助金 300,000円 ○富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力						
H31	3,892	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,592,000円、PR動画作成補助金300,000円 ○PR事業、観光キャンペーン、アクアラインイースト観光連盟の事業等 ○富津市観光PR動画制作費補助金 300,000円 ○富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力 ○第二海堡の観光資源化に向けた活用の検討						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	観光協会の組織強化を促すとともに、新規事業の実施を働きかけ、富津市の魅力発信に繋げる。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		新規事業(観光協会)	回	1	1	1	1	1

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場製品の販路拡大やブランド化の促進		事業開始年度				
	事業	地元製品の直売所設置		担当局・部名	建設経済部			
予算事業				担当課・係名	農林水産課 商工観光課			
目的 (何をどうしたいのか)		本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、特産品の消費、販売拡大を図る。また、市各種関係団体との連携により、本市の特産品を周知し、地産地消及び地場産業の活性化、観光振興を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		農林水産物等の地産地消の促進と地場産業の活性化を図るため、市民及び観光客が地場産品を身近に購入できる集客施設として、民間活力により特産物直売所の建設を促進する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27		設置場所、開始時期、事業運営手法等について引き続き検討						
H28								
H29								
H30								
H31	0							
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	2. 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成	事業開始年度	平成25年度				
	事業	農業次世代人材投資事業	担当局・部名	建設経済部				
予算事業		農業次世代人材投資事業	担当課・係名	農林水産課 農政係				
目的 (何をどうしたいのか)		農業を始めて間もない時期の青年就農者へ給付金を給付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」の解決を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間150万円を限度とし給付金を給付する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	0	制度周知 広報ふっつ、ホームページ 営農指導 就農状況確認（現地調査含む）4件 青年就農給付金（申請者なし）						
H28	6,000	制度周知 広報ふっつ、ホームページ 営農指導 就農状況確認（現地調査含む） 青年就農給付金（1,500千円/人×4人）						
H29	6,000	制度周知 広報ふっつ、ホームページ 営農指導 就農状況確認（現地調査含む） 農業次世代投資資金（1,500千円/人×4人）						
H30	7,500	制度周知 広報ふっつ、ホームページ 営農指導 就農状況確認（現地調査含む） 農業次世代投資資金（1,500千円/人×4人、1,500千円/人÷2×2人【半年】）						
H31	10,500	制度周知 広報ふっつ、ホームページ 営農指導 就農状況確認（現地調査含む） 農業次世代投資資金（1,500千円/人×7人）						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新規就農者の定着と営農の継続を図る。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		認定新規就農者数	人	1	3	0	1	2

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	2. 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成		事業開始年度				
	事業	地域の実情に応じた規制緩和		担当局・部名	農業委員会 (農林水産課)			
予算事業				担当課・係名	庶務係			
目的 (何をどうしたいのか)		担い手の高齢化、後継者不足により耕作放棄地の増加が見られることから、農業的利用に限らず、農業地域の持つ多面的機能をも損なわれているところであるため、それらの対策の1つとして、農地の権利を取得する際の規制の緩和を図り新規就農を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○遊休農地の状況把握 [農林・農委] ○農業については、立地条件等により地域性を持っているため、地域の農地の利用状況を把握するため、利用意向調査を実施 [農委] ○調査の結果を踏まえ、意見や課題等について協議 [農委] ○農業振興地域整備計画や農業経営基盤の促進に関する基本的な構想などの施策との調整 [農林・農委] ○農業委員会での検討・協議 [農委] ○規制緩和時については、周知 [農委] ○新規就農者への支援について、各関係機関等協議 [農林] 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27		○状況調査・利用意向調査(年1回)						
H28		<ul style="list-style-type: none"> ○状況調査・利用意向調査(年1回) ○規制緩和に関する調査、課題整理 ○農業委員会での検討・協議 						
H29		<ul style="list-style-type: none"> ○状況調査・利用意向調査(年1回) ○規制緩和に関する調査、課題整理 ○農業委員会での検討・協議 						
H30		<ul style="list-style-type: none"> ○状況調査・利用意向調査(年1回) ○規制緩和に関する調査、課題整理 ○農業委員会において、農振農用地以外の農地について、下限面積を10アールに緩和 決定時 周知・支援 						
H31		<ul style="list-style-type: none"> ○状況調査・利用意向調査(年1回) ○規制緩和に関する調査、課題整理 ○農業委員会での検討・協議 決定時 周知・支援 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農林水産業の活性化を図るため、新規就農者を増やし、担い手の育成を図る。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		認定新規就農者数	人	1	3	0	1	2

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興	
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	
	事業	農作物被害対策事業（再掲）		担当局・部名	建設経済部
	予算事業	有害鳥獣捕獲事業		担当課・係名	農林水産課 農林振興係

目的 (何をどうしたいのか)	野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。
-------------------	---------------------------------------

事業全体の内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業・・・有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務委託する。 ・業務委託内容（イノシシ 3,300頭、シカ 400頭、サル 100頭、小動物550頭） ○鳥獣被害防止事業・・・野生鳥獣被害防止をするために、富津市有害鳥獣対策協議会で檻、防護柵を購入及びイノシシ捕獲の支援をする。 ・推進交付金（イノシシ用檻、イノシシ成獣 3,500頭、幼獣 500頭） ・整備交付金（防護柵） ○狩猟免許促進事業・・・有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 ・補助率・・・県1/3、市1/3 ○イノシシ棲み家撲滅特別対策事業・・・イノシシの棲み家となる耕作放棄地等を地域活動による刈払いの取り組みに対し支援する。 ・補助率・・・39,000円以内/10a（県 定額）
----------------------	---

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	事業内容
H27	41,772	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,150,000円 ・捕獲頭数（イノシシ2,757頭、シカ213頭、サル96頭、小動物255頭、鳥類626羽）※鳥類は0円/羽 ○鳥獣被害防止事業 22,515,960円 ・推進交付金 16,662,360円（イノシシ用檻 12基、アニマルセンサー 12基、イノシシ成獣2,383頭、幼獣213頭） ・整備交付金 5,853,600円（電気防護柵 10,884m 26カ所、金網柵 1,240m 4カ所、ワイヤーメッシュ柵 3,480m 3カ所） ○狩猟免許取得促進事業 26,666円（補助対象者 3名）
H28	54,889	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 23,400,000円 捕獲頭数（イノシシ 3,377頭、シカ 393頭、サル 81頭、小動物 526頭） ○鳥獣被害防止事業 31,382,160円 ・推進交付金 21,984,000円（イノシシ用檻 12基、アニマルセンサー 12基、イノシシ成獣 3,059頭、幼獣 482頭） ・整備交付金 9,398,160円（電気防護柵 13,326m、ワイヤーメッシュ柵 18,353m） ○狩猟免許取得促進事業 16,666円（補助対象者 2名）
H29	60,408	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 18,420,000円 捕獲頭数（イノシシ 1,954頭、シカ 659頭、サル 79頭、小動物 469頭） ○鳥獣被害防止事業 41,862,583円 ・推進交付金 17,626,476円（イノシシ用檻 31基、誘導捕獲柵わな 1基、イノシシ成獣 2,223頭、幼獣 463頭） ・整備交付金 24,236,107円（電気防護柵 3,372m、ワイヤーメッシュ柵 12,213m、金網柵 5,698m、サル複合対策 360m） ○狩猟免許取得促進事業 34,599円（補助対象者 4名）
H30	96,599	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 24,500,000円 捕獲頭数（イノシシ 3,300頭、シカ 400頭、サル 100頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 70,999,000円 ・推進交付金 23,058,000円（イノシシ用檻 15基、イノシシ成獣 3,500頭、幼獣 500頭） ・整備交付金 47,941,000円（電気防護柵 6,432m、ワイヤーメッシュ柵 37,399m、金網柵 10,460m） ○狩猟免許取得促進事業 31,000円（補助対象者 3名） ○イノシシ棲み家撲滅特別対策事業 897,000円（実施地区4地区 230a）
H31	83,735	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 28,690,000円 捕獲頭数（イノシシ 3,300頭、シカ 1,000頭、サル 100頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 52,935,000円 ・推進交付金 26,085,000円（イノシシ用檻 15基、イノシシ成獣 4,000頭、幼獣 600頭） ・整備交付金 26,850,000円（電気防護柵 3,372m、ワイヤーメッシュ柵 20,941m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名） ○イノシシ棲み家撲滅特別対策事業 2,060,000円（実施地区7地区 528a）

成果目標値達成に向けた取組等	
----------------	--

事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農林作物の被害軽減を目的とするため、農林作物の被害額及び狩猟免許取得者を成果目標値に設定する。（平成29年度計画見直し）						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		農林作物の被害額	千円	17,015	18,183	25,100	7,236以下	7,236以下
		狩猟免許取得者	人	3	2	4	3	5

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	平成26年度			
	事業	農地中間管理事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		農地中間管理事業		担当課・係名	農林水産課 農政係			
目的 (何をどうしたいのか)		機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圖の解消等）を加速する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地を貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。</p> <p>主な業務は、①農地所有者との相談、②出し手・受け手の掘起、③借受予定農地の現地（権利）確認、④出し手・受け手との交渉、⑤契約に係る事務支援</p> <p>事業費は人件費や需用費（消耗品費）農地中間管理機構へ貸し付けた農業者への協力金として支出される。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	531	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 31千円 機構集積協力金 経営転換協力金（0.5ha超2.0ha以下）500千円 農業部門の減少により経営を転換する農業者に対し交付。						
H28	266	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 16千円 機構集積協力金 250千円						
H29	17	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 17千円 機構集積協力金 0千円（該当なし）						
H30	767	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 287千円 機構集積協力金 480千円						
H31	3,901	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 301千円 機構集積協力金 3,600千円						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図る。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		農業者への貸付件数	件	2	2	0	5	2

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度
	事業	農村の多面的機能の維持（再掲）		担当局・部名

予算事業	多面的機能支払交付金事業	担当課・係名	農林水産課 農林振興係
------	--------------	--------	----------------

目的 (何をどうしたいのか)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。
-------------------	---

事業全体の内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。(国費10/10)・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費 ○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動) (国費1/2、県費1/4、市費1/4) ・交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a (※条件による補正あり) ○資源向上支払交付金・・・地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動(国費1/2、県費1/4、市費1/4) ・交付単価(共同活動) 田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a (※条件による補正あり) ・交付単価(長寿命化) 田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a (※条件による補正あり)
----------------------	--

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	事業内容
H27	13,776	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(消耗品費 133,385円 図面作成業務委託 10,800円 確認調査業務委託 723,600円) ○農地維持支払交付金 7,753,700円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ○資源向上支援交付金 5,154,030円 ・共同活動円 4,002,390円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a))
H28	12,892	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 6,300円 消耗品費 8,411円 確認調査業務委託 296,000円) ○農地維持支払交付金 7,547,600円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ○資源向上支援交付金 5,034,170円 ・共同活動円 3,892,730円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,141,440円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a))
H29	12,189	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 5,040円 確認調査業務委託 248,400円) ○農地維持支払交付金 6,981,100円(交付地区 9地区、対象農用地 24,200a(田 21,411a 畑 2,789a)) ○資源向上支援交付金 4,954,110円 ・共同活動円 3,462,660円(交付地区 9地区、対象農用地 24,200a(田 21,411a 畑 2,789a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,491,450円(交付地区 3地区、対象農用地 4,042a(田 3,678a 畑 364a))
H30	15,810	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 1,000,000円) ○農地維持支払交付金 8,653,200円(交付地区 12地区、対象農用地 30,121a(田 26,787a 畑 3,050a)) ○資源向上支援交付金 6,034,376円 ・共同活動円 4,396,500円(交付地区 12地区、対象農用地 30,121a(田 26,787a 畑 3,050a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,637,876円(交付地区 3地区、対象農用地 4,042a(田 3,678a 畑 364a))
H31	16,961	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 11,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 1,743,000円) ○農地維持支払交付金 8,897,000円(交付地区 13地区、対象農用地 30,936a(田 27,595a 畑 3,057a 草地 284a)) ○資源向上支援交付金 6,197,000円 ・共同活動円 4,559,000円(交付地区 13地区、対象農用地 30,936a(田 27,595a 畑 3,057a 草地 284a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,638,000円(交付地区 3地区、対象農用地 4,042a(田 3,678a 畑 364a))

成果目標値達成に向けた取組等	<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回広報ふっつにて事業のお知らせ ・事業を検討している地区には、要望に応じて説明会を開催している
----------------	--

事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増減数を成果目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		活動団体の増減数	団体	1	0	-1	3	1

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消			事業開始年度	平成15年度		
	事業	耕作放棄地再生事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		富津市農業再生協議会の事業			担当課・係名	農林水産課 農林振興係		
目的 (何をどうしたいのか)		経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする。その他、農地の利用集積、荒廃農地等の再生利用、担い手の育成・確保等に資することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○耕作放棄地再生利用緊急対策事業（耕作放棄地再生利用緊急対策交付金） 耕作放棄地を解消し、担い手等への利用集積を図り営農再開を目指す。</p> <p>○経営所得安定対策（米の直接支払交付金、水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金） 経営所得安定対策等交付金の活用を通じ、水田の本来あるべき姿へ戻すため、米の需給調整及び水田を有効活用した農産物づくり等の推進を行う。</p> <p>○稲作農業の体質強化緊急対策事業 米価の下落によって影響を受けた稲作農家が、営農を継続していくため、担い手への農地集積・集約化の推進とあわせて、省力栽培技術等の導入により米の生産コスト低減へ取組むこと稲作農業者へ助成。主食用米の生産を行う認定農業者等が生産コスト低減計画を策定し計画に基づいた資材費の低減や労働時間を短縮する取組みに係る費用を助成。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	743	<p>○耕作放棄地再生利用緊急対策事業 取組主体：株式会社百姓王、青木・西大和田地区、実施期間（平成27年12月～平成28年3月） 田：48a、畑：14a ※畑はH26年度繰越分 ・再生作業事業費：1,187,730円（国：310,000円（内70,000円繰越分）、県：120,000円、取組主体負担分：757,730円（内268,969円繰越分）） ・土壌改良（2年目）事業費：312,500円（国：312,500円） ・再生利用活動付帯事業・・・再生作業等交付金振込手数料（432円）</p> <p>○事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回）</p>						
H28	0	<p>○耕作放棄地再生利用緊急対策事業 取組主体：株式会社百姓王、青木地区、実施期間（平成28年度） ・再生作業（0a） ・施設等補完整備（農道L=0m） ・再生利用活動付帯事業</p> <p>○事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回）</p>						
H29	0	<p>○事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回） 取組団体なし</p>						
H30	0	<p>○事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回） ○取組希望団体と再生箇所及び方法を協議（市・県）</p>						
H31	0	<p>○事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回） ○取組希望団体と再生箇所及び方法を協議（市・県）</p>						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	耕作放棄地を再生することにより担い手等への利用集積を図ることから、耕作放棄地再生面積を指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		耕作放棄地再生面積	a	62	0	0	0	60

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	4. 6次産業化の推進等農林水産業の活性化			事業開始年度	平成27年度		
	事業	ノリ共同利用施設整備事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		ノリ共同利用施設整備事業			担当課・係名	農林水産課 水産係		
目的 (何をどうしたいのか)		ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的として、共同加工施設を導入する。ノリの生産コストを圧迫している個々の加工施設を共同利用化することにより、製造コストが大幅に削減できる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○産地水産業強化施設整備支援事業補助金 ノリ共同加工施設 (設計業務委託、建設工事・工事監理業務委託) 事業主体：漁業協同組合 H30年度迄・国補助金(50%以内)、県補助金(10%以内)、市補助金 定額100千円 H31年度～・国補助金(50%以内)、県補助金(10%以内)、市補助金 1.5% 上限500万円 補助対象事業費						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	4,120	○【富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託						
H28	175,084	○【富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託						
H29	2,062	○【新富津漁協】ノリ共同加工施設 実施設計業務委託						
H30	212,060	○【富津漁協】ノリ共同加工施設 実施設計業務委託 ○【新富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託						
H31	214,238	○【富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託 ○【新富津漁協】ノリ共同加工施設 実施設計業務委託						
成果目標値達成に向けた取組等		平成28年度に富津漁業協同組合のノリ共同加工施設導入事業を支援した。 平成30年度に富津漁業協同組合及び新富津漁業協同組合のノリ共同加工施設導入事業を支援した。 平成31年度に富津漁業協同組合及び新富津漁業協同組合のノリ共同加工施設導入事業を支援する。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	共同加工施設の導入によるコスト削減を図ることで、生産者数の維持を目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		生産者数 (現状維持)	人	143	137	125	108	108

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	4. 6次産業化の推進等農林水産業の活性化			事業開始年度	昭和46年度		
	事業	淡水魚かい類種苗放流事業（湊川アユ）			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		栽培漁業振興総合対策事業			担当課・係名	農林水産課 水産係		
目的 (何をどうしたいのか)		放流事業を実施することにより資源が確保され、アユ釣り客等の観光客の増加が見込まれる。また、市内小学校の教育の一環としての体験学習に協力する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○淡水魚かい類種苗放流補助金 種苗放流（アユ、フナ） 事業主体：湊川漁業協同組合 ・県補助金（1/3以内） ・市補助金（残額×30%以内） ○地元の小学校の生徒（毎年1校）を対象にアユの稚魚の体験放流を行う。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	403	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）403,000円 ・県補助金（1/3以内）955,555円×1/3≒270,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内）955,555円－270,000円）×30%×0.7≒133,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校						
H28	379	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）379,000円 ・県補助金（1/3以内）988,888円×1/3≒246,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内）988,888円－246,000円）×30%×0.7≒133,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校						
H29	416	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）416,000円 ・県補助金（1/3以内）988,888円×1/3≒283,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内）988,888円－292,000円）×30%×0.7≒133,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校（悪天候により中止）						
H30	430	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）430,000円 ・県補助金（1/3以内）988,675円×1/3≒292,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内）988,675円－329,000円）×30%×0.7≒138,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校（悪天候により中止）						
H31	527	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）527,000円 ・県補助金（1/3以内）989,036円×1/3≒329,000円 ・市補助金（残額×30%以内）989,036円－329,000円）×30%≒198,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校						
成果目標値達成に向けた取組等		湊川漁業協同組合が資源確保のため実施するアユ・フナの種苗放流事業を支援する。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	放流事業実施により資源を確保することで釣り客等の維持を図り、指標として釣券の売上枚数を設定する。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		入漁券売上（日釣券）	枚	58/96	51/58	37/51	27/37	/27
		入漁券売上（年釣券）	枚	40/78	46/40	52/46	59/52	/59
入漁券売上（年投網券）	枚	8/20	14/8	21/14	21/21	/21		

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	1. 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信 2. 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化	事業開始年度	平成21年度				
	事業	観光地魅力アップ整備事業	担当局・部名	建設経済部				
予算事業	観光地魅力アップ整備事業、観光・しごと・移住促進プロジェクト		担当課・係名	商工観光課 観光係				
目的 (何をどうしたいのか)	観光地としての魅力向上のため、公衆トイレや観光案内板等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、2020年東京オリンピック、パラリンピック開催に向け、近年急激に増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。							
事業全体の内容 (手段、手法など)	観光地としての魅力向上のため千葉県の観光地魅力アップ整備事業補助金を活用し、英語併記の観光案内板や公衆トイレの整備を行う。 また、英語版観光ガイドブック、ガイドマップを作成し、各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで海外にも当市の魅力を発信する。							
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	294	○観光案内看板設置 1基（富津海岸潮干狩り場入口） 294,300円 ※富津市内の地図に観光スポットを掲載し、英語併記の看板 ○観光ガイドブック「フツアール」作成 外国語データ版作成、ホームページ等掲載						
H28	9,300	○外国語併記の観光案内看板設置 2基（布引海岸、新舞子海岸に設置）600,000円 ○国際化拠点整備・・・AFFIC 8,700,000円 外国人移住体験のためのインフルエンサー招聘、情報発信 インバウンド着地型観光ガイドの養成						
H29	1,772	○観光ガイドブック「フツアール」英語版作成 756,000円 ○観光ガイドマップ作成 432,000円 ○観光ガイドマップ英語版作成 302,400円 ○外国語併記の観光案内看板設置 1基（大貫海岸） 280,800円						
H30	324	○外国語併記の観光案内看板設置 1基 324,000円 ○観光イベント、観光施設でのガイドブック、マップ（英語版含む）配布						
H31	5,330	○外国語併記の観光案内看板設置 1基 330,000円 ○新舞子海岸公衆トイレ（移動式）設置 5,000,000円 ○観光イベント、観光施設でのガイドブック、マップ（英語版含む）配布 ○SNS（フェイスブック・インスタグラム等）による魅力発信						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	観光ガイドブック、ガイドマップ、観光案内板、公衆トイレの設置による観光客受入態勢の強化及び市の魅力を発信することで観光客の増加に繋げる。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		観光客入込数	千人	2,161	2,264	2,168	2,640	2,800

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	1. 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既存資源の魅力発信 2. 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化		事業開始年度	昭和46年度			
	事業	海水浴場管理運営事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		海水浴場管理運営事業		担当課・係名	商工観光課 観光係			
目的 (何をどうしたいのか)		風光明媚な富津市の海岸線に夏期間に海水浴場を開設し誘客に繋げるとともに、海水浴客の安全を確保、環境美化に努め、富津市の魅力的な海岸線をアピールする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		夏期間市内5箇所（富津、大貫中央、新舞子、上総湊、津浜）に安全で快適な海水浴場を開設し観光客誘致に繋げる。 ○開設準備（5、6、7月） ○開設期間（7月中旬から8月中旬） ○監視員配置 H29（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：3人 上総湊：3人 津浜：2人） H30（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：5人 上総湊：3人 津浜：休止）						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	11,145	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・193,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・10,952,000円						
H28	11,459	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・194,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・11,265,000円						
H29	12,219	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・236,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・11,983,000円						
H30	12,849	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・306,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・12,543,000円						
H31	12,534	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・319,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・12,215,000円						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各海水浴場の特色を生かしたPRを実施し、多くの海水浴客の誘客に繋げ、海水浴場周辺への経済効果にも繋げる。富津海水浴場は、都心から一番近い海水浴場、大貫海水浴場は、砂浜がきれいで遠浅な海水浴場、新舞子海水浴場は、ロケーションのいい海水浴場、上総湊海水浴場は設備の整った海水浴場、津浜海水浴場は、磯遊びのできる海水浴場など特色を生かしたPRを行う。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		海水浴場来場者数	人	81,160	110,515	51,195	93,203	129,000

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	1. 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信			事業開始年度	平成23年度		
	事業	観光大使によるPR			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		観光総務関係費			担当課・係名	商工観光課 観光係		
目的 (何をどうしたいのか)		観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る						
事業全体の内容 (手段、手法など)		県内外で市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有し、産業、生活、歴史、文化、芸術、スポーツ、教育等の分野において市とゆかりのある者を観光大使に委嘱し、文化、歴史、物産、観光地等の広報やイベント等への参加、市のイメージアップ及び観光振興に資する提言を行う。大使の任期は2年で再任を妨げない。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	141	<ul style="list-style-type: none"> ○任期満了に伴い保田圭・井上由美子の2名を再任。また、新たにカジヒデキを観光大使として委嘱し、委嘱状交付式を開催した。(5月) 交付式には市長、市議会議長、観光協会長、商工会長や報道関係者が出席し、情報の拡散を図った。 ○コンサートや取材等大使の活動に併せて随時富津市のPR活動。 (井上由美子：富津市民花大会に参加等・保田圭：横浜駅での富津市観光・移住PRイベントに参加等・カジヒデキ：大阪で開催したライブにふつつんを出演させ富津市をPR等) 						
H28	204	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費…市主催イベントへの参加 180,000円 コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR 						
H29	279	<ul style="list-style-type: none"> ○任期満了に伴い井上由美子、保田圭、カジヒデキの3名を再任。また、新たに花田虎上、WaKaNa、えとう窓口の3名を観光大使として委嘱し、委嘱状交付式をマザー牧場で開催した。(4月) 交付式には、市長、市議会議長、観光協会長、商工会長や報道関係者が出席し情報の拡散を図った。 ○委嘱状交付式…(食糧費、消耗品) 88,827円 ○報償費…市主催イベント(市民花火大会等)への参加 190,000円 コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR 						
H30	232	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費…市主催イベントへの参加 180,000円 ○コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR (消耗品、印刷製本費) 52,000円 						
H31	466	<ul style="list-style-type: none"> ○観光大使6人の任期満了に伴い、委嘱状交付式を開催し、市長、市議会議長、観光協会長、商工会長ほか各報道関係者に出席いただき、観光大使の知名度向上のため情報の拡散を図る。 ○委嘱状交付式…(食糧費、消耗品) 223,000円 ○報償費…市主催イベントへの参加 180,000円 ○コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR (印刷製本費) 63,000円 						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	富津市主催の各種イベントへの参加や大使のコンサート活動やメディアの取材等を通じた本市のPR活動やSNSでの情報発信を行うことで、広く本市のイメージアップを図り観光客誘致に繋げる。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		観光客入込数	千人	2,161	2,264	2,168	2,640	2,800

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興
	施策番号	1. 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	平成29年度
	事業	鋸山の文化遺産登録	担当局・部名	教育部、建設経済部
予算事業		文化財保護関係費	担当課・係名	生涯学習課文化係 商工観光課観光係

目的 (何をどうしたいのか)	古くから鋸山周辺における主要な地場産業として栄えてきた房州石の採石は、昭和60年を最後にその長い歴史の幕を閉じたが、切り出した石で造られた石塀や石蔵等、今に残る金谷の町並みは、房州石とともに歩んできたまちの姿そのものである。関係自治体や関連団体等と連携しながら生産跡・歴史的景観を含む包括的な史跡・名勝等の認定を目指し、来訪者の増加を図るとともに、郷土史を学ぶ場として活用するなど、郷土愛を育む機運を高める。
-------------------	--

事業全体の内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○鋸山周辺における関連遺跡・遺構の調査 ○関係自治体との調整（生産地） ○申請者となる県教育庁との調整 ○関係者・有識者等による検討会 ○周知普及活動 ○出前授業・出前講座の活用
----------------------	--

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	事業内容
H27		
H28		
H29	0	<ul style="list-style-type: none"> ○鋸山周辺における関連遺跡・遺構の調査 ○対象物件の抽出作業
H30	0	<ul style="list-style-type: none"> ○鋸山周辺における関連遺跡・遺構の調査 ○対象物件の抽出作業 ○地元自治体・関係団体による検討会の実施
H31	147	<ul style="list-style-type: none"> ○鋸山周辺における関連遺跡・遺構の調査（調査のための謝金・旅費等）146,134円 ○対象物件の抽出作業 ○関係者・有識者等による検討会の実施 ○文化庁への日本遺産登録申請

成果目標値達成に向けた取組等	
----------------	--

事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	文化遺産等への指定・認定を目指すにあたり、平成31年度までに関係者・有識者等による検討会を実施することを目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		関係者・有識者等による検討会の実施	回				3	1
		日本遺産登録申請	回					1

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	2. 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化			事業開始年度	昭和32年度		
	事業	市体育施設管理運営事業			担当局・部名	教育部		
予算事業		市体育施設管理運営事業			担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係		
目的 (何をどうしたいのか)		体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。また、体育施設の効用を最大限に発揮し、外国人及びスポーツ目的の観光客も利用しやすい環境を整備する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の適切かつ効率的な管理運営。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	31,239	指定管理者による適切かつ効率的な管理運営 利用者数 総合社会体育館 69,252人 浅間山運動公園 8,453人 新富運動広場 16,693人 富津運動広場 1,151人						
H28	34,482	指定管理者による適切かつ効率的な管理運営 利用者数 総合社会体育館 69,640人 浅間山運動公園 9,344人 新富運動広場 18,826人 富津運動広場 1,575人						
H29	32,510	指定管理者による適切かつ効率的な管理運営 利用者数 総合社会体育館 66,872人 浅間山運動公園 9,597人 新富運動広場 12,449人 富津運動広場 1,633人						
H30	35,319	指定管理者による適切かつ効率的な管理運営						
H31	50,975	指定管理者による適切かつ効率的な管理運営 総合社会体育館を耐用年数まで使用するために必要な修繕について調査を実施。						
成果目標値達成に向けた取組等		指定管理者との連携を図り、トレーニングルームの設置・イベントの開催などを行い、スポーツに触れる環境・きっかけづくりを行う。						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	施設利用者数を成果指標とする。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		施設利用者数	人	95,549	99,385	90,551	90,395	113,078

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	3. 広域連携による周遊型観光の推進			事業開始年度	平成22年度		
	事業	宿泊・滞在型観光促進事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		観光・しごと・移住推進プロジェクト、 宿泊・滞在型観光促進事業			担当課・係名	商工観光課 観光係		
目的 (何をどうしたいのか)		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町で組織する宿泊・滞在型観光推進協議会で各種ツアー、観光PRイベント、記者等向けのファミトリップ等を開催し広域での魅力発信することで誘客に繋げる。 また、東京湾フェリーを活用し、更に東京湾の対岸である神奈川県も含めた広域観光連携に繋げる。 また、地方創生加速化交付金を活用し、観光コース作成、ツアー実施等による誘客に繋げる。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
H27	1,050	○宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 9,981,080円 (内富津市負担金 1,050,000円) 年間実施事業…PRキャンペーン10回・ファミトリップ3回・ツアー6回						
H28	8,143	○宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 10,000,000円 (内富津市負担金 1,050,000円) 年間実施事業…PRキャンペーン5回・ファミトリップ3回・ツアー2回 観光コース作成、ツアー…AFFIC (7,092,607円)						
H29	1,050	○宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 10,000,000円 (内富津市負担金 1,050,000円) 年間実施事業…PRキャンペーン3回・ファミトリップ3回・ツアー6回						
H30	1,060	○宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 11,000,000円 (内富津市負担金 1,060,000円) 年間実施事業…PRキャンペーン3回・ファミトリップ3回・ツアー6回						
H31	1,060	○宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 11,000,000円 (内富津市負担金 1,060,000円) 年間実施予定事業…PRキャンペーン3回・ファミトリップ3回・ツアー6回						
成果目標値達成に向けた取組等								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図り富津市の観光客数の増加を目指す。						
	成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (実績見込)	31年度
		観光客入込数	千人	2,161	2,264	2,168	2,640	2,800

